

平成17年度  
日本住宅・木材技術センター事業報告書  
(総集編)

平成18年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター



## 平成17年度の事業概要

### 1 はしがき

我が国の林業および林産業の安定的な発展を図るためには、木材需要の維持拡大が必要であり、このため、住宅の需要分野における諸情勢の変化に対応し、新製品の開発、新しい利用技術の開発、普及等を推進する必要がある。当センターでは、木材・木造住宅産業の振興を図るため、昨年度に引き続き、木材利用推進支援対策として、「顔の見える木材での家づくり」推進事業を実施するとともに、新たに、住宅資材総合防災対策事業、間伐材等地域材実需拡大支援事業に取り組み、また、工務店の経営基盤の強化、大工の技術向上ならびに一般ユーザーへの広報活動、さらに、木造住宅の生産体制強化策に対する支援事業、住宅性能表示制度の普及に関する事業など、多岐にわたっての事業を実施した。

本年度の事業別概要は、以下のとおりである。

### 2 事業別概要

#### 〔I 国庫補助事業〕

#### 1 木材利用推進支援対策事業

##### 1. 1 顔の見える木材での家づくり推進事業

##### 1. 1. 1 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業

家づくりグループに対してのデータベース登録の推進と特徴のあるネットワークグループに対する実態調査により事例集を作成した。

##### 1. 1. 2 ネットワーク支援のための解説書作成事業

グループによる家づくり活動の強化を図ることを目的に「地域材による家づくりネットワーク活動推進に向けて」という解説書を作成した。

##### 1. 1. 3 地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）

地域材の利用促進を促し、地域の木材産業および住宅産業の活性化を図ることを目的に、木材業界、住宅関連産業界を対象にして21都道府県で講習会を実施した。

#### 2 住宅資材総合防災対策事業

##### 2. 1 耐震工法技術調査・開発事業

##### 2. 1. 1 中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査

中山間地における既存木造住宅の耐震性について実態調査を行い、問題点を整理して木材・木質材料を用いての補強工法について検討し、報告書に取り纏めた。

##### 2. 2 防・耐火性技術調査・開発事業

##### 2. 2. 1 大規模木造建築物の防・耐火設計マニュアル（案）作成事業

大規模木造建築物の防・耐火設計は、指針の作成に向けて、耐火性能検証法による建築物の設計事例とその解説、燃えしろ設計に係わる施工方法などについての原案を作成した。

##### 2. 3 室内化学物質疫学調査事業

木材製品や木質材料から放散される化学物質と人間の健康との関連を調査し、基礎的資料を収集・分析した。

##### 2. 4 技術情報提供事業

木材関連技術情報を集積・整備し、広く提供するとともに、全国5地域に技術相談員を配置して技術

相談および指導を行った。

## 2. 5 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業

エンジニアードウッドの耐久性評価手法を確立するため、「体系的防腐・防蟻性能評価システム」について検討し、その成果を取り纏めた報告書を作成、普及啓発活動を行った。

## 2. 6 木材利用推進の普及資料作成

建築材料として用いる上での木材の特長および関連する建築基準法令などについて、図解したパンフレットを作成し、講習会等で木材・木造住宅の普及活動を行った。

## 3 間伐材等地域材実需拡大支援事業

### 3. 1 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業

#### 3. 1. 1 新しい構法による間伐材等を活用した住宅の技術開発コンペ

間伐材等を多用した斬新な住宅設計提案を募集（新しい構法による間伐材等を活用した住宅の技術開発コンペ）し、主として建築計画の側面から評価を行った。次年度は実用化を目指し、技術基準を確立する。

### 3. 2 木質ペレット利用推進対策事業

未利用間伐材および残廃材を原料とする木質ペレットの利用促進を図るため、普及用パンフレットの作成、セミナーの開催さらに木質ペレットの需要・流通構造調査、品質規格の作成に向けて市販ペレットの品質・性能試験を行った。

## 4 市街地住宅等関連事業推進事業

### 4. 1 中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業

木造住宅の生産体制の整備を行うため、中小住宅生産者で構成される18団体に対して、特徴のある家づくり活動への取組、木造住宅の普及活動、セミナー等の開催による知識・技術の習得等の支援を行った。

### 4. 2 中小住宅生産者における住宅性能表示制度の支援に関する事業

住宅性能表示制度の理解と制度利用の推進を図ることを目的として、中小住宅生産者向け「住宅性能表示に関する講習会」を25回実施した。

### 4. 3 木造住宅用の防耐火構造標準納まり図原案作成事業

建物の主要構造部に要求される防耐火性能を各部位ごとに整理し、設計者および大工・工務店にとって分かりやすく、使いやすい木造住宅用の防耐火構造の標準納まり図を作成した。

### 4. 4 建設発生木材等を利用した高性能リサイクル木質建材の評価手法等の開発

木質系リサイクル建材について民間事業者から製品化の可能性の高い技術開発提案を受けて学識経験者からなる調査選考委員会において採択提案を選定した後、民間事業者が開発を行い、必要な評価手法については評価開発委員会で評価手法等の検討を行った。

## 5 住宅市場整備等推進事業

### 5. 1 木造住宅の構造納まり仕様整備事業

伝統的な架構法による木造住宅の構造耐力性能等の評価検証を行う技術資料を得るため、既往文献・設計資料の収集と分析により、具体的な構造納まり仕様（加工形状・寸法等）を整理した。

## 〔Ⅱ 国庫受託（請負）事業〕

国土交通省から、次の事業を受託して実施した。

- 1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務
- 2 建設発生木材のリユース促進検討業務

〔Ⅲ 一般受託事業〕

- 1 住宅資材情報提供支援事業 ((財)日本木材総合情報センター受託事業)
- 2 平成17年度住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成事業 ((財)住宅金融普及協会委託事業)
- 3 建材試験受託事業 (企業・団体等)
- 4 建築基準法関係の性能評価 (企業・団体等)

〔Ⅳ 認証事業〕

- 1 木造住宅合理化システム認定事業
- 2 床用現場接着剤認定事業
- 3 木造建築用接合金物認定事業
- 4 優良木質建材等認証事業
- 5 含水率計性能認定事業
- 6 木造住宅供給支援システム認定事業
- 7 住宅型式性能認定・認証事業
- 8 型式適合認定・認証事業
- 9 木造住宅新工法性能認証事業

〔Ⅴ 技術開発事業〕

- 1 ISO/TC165国内審議会
- 2 CO<sub>2</sub> 放出削減の観点から見た木材利用の総合的評価事業

〔Ⅵ 普及事業〕

- 1 針葉樹製材乾燥技術者研修会
- 2 平成17年度賛助会員セミナーの開催
- 3 銘木展示
- 4 木造建築物に関する研究会
- 5 技術研修「木をまなぶ会ー木質構造シリーズ」
- 6 建材フェア等出展事業

〔Ⅶ 出版事業〕

- 1 機関誌「住宅と木材」の発行
- 2 技術手引き書等の頒布 (出版)

以上は事業のあらましであり、細部については事業別にその事業の趣旨・目的、成果の概要等を1ページにまとめて報告書とした。



# 平成17年度 日本住宅・木材技術センター事業報告書 (総集編)

## 目 次

### I 国庫補助事業

1	木材利用推進支援対策事業	
1. 1	顔の見える木材での家づくり推進事業	
1. 1. 1	連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業	1
1. 1. 2	ネットワーク支援のための解説書作成事業	2
1. 1. 3	地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）	3
2	住宅資材総合防災対策事業	
2. 1	耐震工法技術調査・開発事業	
2. 1. 1	中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査	4
2. 2	防・耐火性技術調査・開発事業	
2. 2. 1	大規模木造建築物の防・耐火設計マニュアル(案)作成事業	5
2. 3	室内化学物質疫学調査事業	6
2. 4	技術情報提供事業	7
2. 5	安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業	8
2. 6	木材利用推進の普及資料作成	9
3	間伐材等地域材実需拡大支援事業	
3. 1	間伐材等を利用した住宅構法の開発事業	
3. 1. 1	新しい構法による間伐材等を活用した住宅の技術開発コンペ	10
3. 2	木質ペレット利用推進対策事業	11
4	市街地住宅等関連事業推進事業	
4. 1	中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業	12
4. 2	中小住宅生産者における住宅性能表示制度の支援に関する事業	13
4. 3	木造住宅用の防耐火構造標準納まり図原案作成事業	14
4. 4	建設発生木材等を利用した高性能リサイクル木質建材の評価手法等の開発	15
5	住宅市場整備等推進事業	
5. 1	木造住宅の構造納まり仕様整備事業	16

### II 国庫受託（請負）事業

1	環境にやさしい木造住宅の性能検証業務	17
2	建設発生木材のリユース促進検討業務	18

### III 一般受託事業

1	住宅資材情報提供支援事業	19
2	平成17年度住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成作業	20
3	建材試験受託事業	21
4	建築基準法関係の性能評価	22

### IV 認証事業

1	木造住宅合理化システム認定事業	23
2	床用現場接着剤認定事業	24
3	木造建築物用接合金物認定事業	25
4	優良木質建材等認証事業	26
5	含水率計性能認定事業	27
6	木造住宅供給支援システム認定事業	28
7	住宅型式性能認定・認証事業	29
8	型式適合認定・認証事業	30
9	木造住宅新工法性能認証事業	31

### V 技術開発事業

1	ISO / TC165 国内審議会	32
2	CO <sub>2</sub> 放出削減の観点から見た木材利用の総合的評価事業	33

### VI 普及事業

1	針葉樹製材乾燥技術者研修会	34
2	平成17年度賛助会員セミナーの開催	35
3	銘木展示	36
4	木造建築物に関する研究会	37
5	技術研修「木をまなぶ会ー木質構造シリーズ」	38
6	建材フェア等出展事業	39

### VII 出版事業

1	機関誌「住宅と木材」の発行	40
2	技術手引書等の頒布（出版）	41

付－1	各事業に係る委員会委員	42
-----	-------------	----

付－2	平成17年度成果物一覧	54
-----	-------------	----



〔 I 国庫補助事業 〕

事業名称	<p>1 木材利用推進支援対策事業</p> <p>1. 1 顔の見える木材での家づくり推進事業</p> <p>1. 1. 1 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業</p>
趣旨・目的	<p>地域材を使った住宅の魅力を消費者に広く浸透させることと、木造住宅関連業界に参考となるネットワークグループの活動事例を紹介し、広く水平展開してもらうことにより、地域材を使った家づくりを活性化させることを目的とする。</p>
成果の概要	<p>地域材生産～住宅建設までの全体像を打ち出しながら地域材を使った家づくり活動を展開している全国のネットワークグループについて、データベース登録の継続推進により情報数を充実させると共に、本ホームページ閲覧者の増大策を実施、また他グループに対して参考となるネットワーク活動内容を集めた事例集を作成した。</p> <p>① データベース登録の推進</p> <p>各地で開催される顔の見える木材での家づくり推進事業講習会に際しての登録呼びかけ、新規発足グループへの呼びかけ、昨年度の調査で明らかになった500余りのグループのうち現在活動が確認された390グループに対してのダイレクトメールによる呼びかけを行った。</p> <p>②本ホームページ閲覧者の増大策の実施</p> <p>データベース登録済みのグループに対して、ホームページに本ホームページのリンクアイコンの貼り付けを依頼した。</p> <p>③事例集の作成</p> <p>特徴のあるネットワークグループに対してヒアリングを実施し、事例集を作成した。</p> <p>平成17年度の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークグループの登録数             <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度の登録数91グループから17グループ増えて、登録数108グループ</li> </ul> </li> <li>・ホームページへのアクセス数（1，2月度の平均で比較）             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度 1，434件／月 → 平成17年度 1，734件／月（+20%）</li> </ul> </li> </ul>
特記事項	

事業名称	1 木材利用推進支援対策事業 1. 1 顔の見える木材での家づくり推進事業 1. 1. 2 ネットワーク支援のための解説書作成事業
趣旨・目的	地域材による家づくりを行っている全国のネットワークグループには様々なタイプがあり、また活動レベルにも大きな格差がある。そこで、活発に活動されているグループにヒアリングを行い、特徴のある活動内容を収集・整理して、参考にできる関連情報を提供し、ネットワークグループの活性化に供する。
成果の概要	『家づくりネットワーク活動強化策』を目的にして、「地域材による家づくりネットワーク活動促進に向けて」と称するネットワーク支援のための解説書を作成した。構成は、下記のとおりである。  第1章 ネットワークの活動調査 1. 各グループの調査分析の方法 2. 調査事項 (1)組織・運営 (2)川上から川下の連携 (3)営業ツール・イベント (4)技術・商品 (5)木材・資材 (6)行政・制度 3. 調査対象一覧表 4. 各グループの調査データ (1)一般調査項目 (2)営業ツール一覧 第2章 活発なグループの活動内容調査結果 1. グループ活動内容一覧表 2. 活動内容の詳細 (1)営業ツールの充実 (2)商品力を有する生産システム (3)デザイン優先 (4)行政支援 (5)特筆事項（固有の活動詳細） 3. ネットワークからの要望事項 (1)行政または第三者機関による御墨付き制度 (2)ネットワーク推進支援センター (3)広報支援の強化 むすび 参考資料：ヒアリング調査詳細
特記事項	平成18年度は、本報告書のポイントを抽出して主体業種別にまとめた12ページ程度のネットワーク支援冊子を作製し、ネットワークグループに配付する。また、ネットワークにおける家づくりについての木材使用状況調査を行い、地域材の使用の仕方、使用量について一般の木造住宅との違いを明らかにして、ネットワークでの家づくりをPRする。

事業名称	<p>1 木材利用推進支援対策事業</p> <p>1. 1 顔の見える木材での家づくり推進事業</p> <p>1. 1. 3 地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）</p>
趣旨・目的	<p>地域の特色を活かし、地域材の利用促進を図ることは、地域の林業、木材生産の活性化ひいては健全な森林の育成・整備の促進にとって重要である。更に、再生産が可能で環境に優しい資材である木材を多用することは二酸化炭素排出抑制・吸収源対策にとっても重要であり、地域材の利用はこの促進にも繋がる。また、地域の身近な「顔の見える」木材を使用することは、住宅取得者の木造住宅に対する信頼感を高めることでもある。本事業では、この観点から各地で講習会を行うことにより、地域における「顔の見える木材での家づくり」の取り組みを支援することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>地域材の利用促進を促し、地域の木材産業・住宅産業の活性化を支援するため以下の要領で講習会を実施した。</p> <p>(1) 講習会の開催規模： 下記の7講習課題の中から開催県の要望に合せて2課題を選択し、約3時間30分（1.5時間×2課題＋質疑）規模で実施した。</p> <p>(2) 講習会開催県の選定： 予め47都道府県林産担当課に対し講習会開催の希望を募り、前年度までの実施状況を勘案して次の21県を選定。 講習会実施県： 北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、広島県、徳島県、香川県、福岡県、鹿児島県</p> <p>(3) 受講対象： 地域の森林組合員、素材生産者、製材等加工業者、木材販売業者、建築設計士、工務店等。</p> <p>(4) 講習課題： ① 地域木材産業と工務店の活性化に向けて ② 地域の特長を活かした住宅づくりと地域ネットワーク作りのポイント ③ 木造住宅のリフォームにおける地域材の活用と木質内装材 ④ 地域材活用型住宅のための木材利用方法： ⑤ 顔の見える木材での家づくりネットワークの事例紹介： ⑥ 高品質木造住宅における乾燥材の重要性： ⑦ 建築基準法の防火・構造・環境と木材利用：</p> <p>(5) 講習会参加人数：1,820名 (前年度の実績は、18県で実施し、参加者数は1,564名)</p>
特記事項	

事業名称	<p>2 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>2. 1 耐震工法技術調査・開発事業</p> <p>2. 1. 1 中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査</p>
趣旨・目的	<p>築後数十年経過している木造住宅の相当な部分は基礎や構造の形式等から耐震性が問題視されている。このため、本事業では、中山間地域に存在する既存の木造住宅を対象として木材・木質材料及び木組による簡易な耐震補強の技術的検討を行い、安全・安心して住める木造住宅としての技術情報を提供することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>3ヵ年事業の初年度となる平成17年度は、中山間地域における既存木造住宅の耐震補強技術に関する調査を、行政広報資料を含む文献調査や学識者・実務者を対象とした有識者へのヒアリングにより実施し、耐震診断・補強の現状把握及び基本情報の収集を行った。</p> <p>以上の調査から得られた知見に基づいて、既存木造住宅の耐震性能に関する問題点の検討と耐震性能向上手法・補強工法の検討を行い、報告書に取り纏めた。</p> <p>本報告書の構成は、下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 調査の目的</li> <li>2. 全体計画及び平成17年度の計画</li> <li>3. 木造住宅に係る耐震診断・補強の現状       <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 住宅に係る耐震化関連施策の概要</li> <li>3.2 自治体の住宅耐震支援への取組み状況</li> <li>3.3 木造住宅の耐震診断・補強の実施状況</li> </ol> </li> <li>4. 木材等による耐震補強技術の検討ーヒアリング調査よりー       <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1 ヒアリングの目的と方法</li> <li>4.2 工法等からみた中山間地域・既存住宅のとらえ方</li> <li>4.3 中山間地域・既存住宅の耐震補強の考え方</li> <li>4.4 木材等を用いた耐震補強工法のイメージ</li> <li>4.5 耐震診断・補強に係る留意事項等</li> <li>4.6 まとめ（耐震補強工法イメージと検討上の留意点）</li> </ol> </li> </ol> <p>参考資料： 資料1 ヒアリング調査用資料  資料2 耐震改修事業・補強工法等の事例  資料3 耐震診断・補強の実施状況データ  資料4 自治体の住宅耐震支援事業の一覧</p>
特記事項	<p>平成18年度は、今回得られた耐震補強技術について詳細を検討して、技術マニュアルを作成する。</p>

事業名称	<p>2 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>2. 2 防・耐火性技術調査・開発事業</p> <p>2. 2. 1 大規模木造建築物の防・耐火設計マニュアル（案）作成事業</p>
趣旨・目的	<p>平成12年の建築基準法の改正により、新たに設けられた耐火性能検証法に基づく大規模木造建築物が建築されてきている。耐火性能検証法に必要な条件の整理や合理的な防・耐火設計を行うための条件の整理等を行い、大規模木造建物の防・耐火設計マニュアルを作成する。</p>
成果の概要	<p>平成12年の建築基準法の改正により、大規模木造建築物の可能性が大きく広がった。この改正では①仕様規定等に基づく設計（ルートA）、②告示に定められた検証法に基づく設計（ルートB）及び③告示以外の高度な検証法に基づく設計（ルートC）が設けられた。ルートAは告示の仕様と大臣認定仕様を用いる方法で、従来と同様であるが、ルートBやルートCに基づく大規模木造建築物の耐火性能検証法による建築物は、その評価が個々の建物に対して適用されるため、内容が公表されることが少ない。また、平成16年に燃えしろ設計に用いることが出来る材料として、従来の構造用集成材の他に構造用単板積層材及び構造用製材が認められたが、接合部等に対する詳細設計マニュアルが十分に整備されていないのが実態である。そこで、本事業では、耐火性能検証法（ルートB、C）の設計事例とその解説、燃えしろ設計に係わる施工マニュアルなどの原案を作成することとした。</p> <p>報告書の構成とその概要は以下のようである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 序論（防火法規の概要）：木造建築物の火災性状とルートA、B、Cの概要の解説。</li> <li>2. 大規模木造に関する防火法規（防火法規の改正の概要）：昭和62年以降に改正された大規模木造に関する建築法規の改正の概要を解説した。</li> <li>3. 木造建築物の防火設計（ルートAによる接合部の防火設計）：はりや柱などの主要構造部の燃えしろ設計の解説と、はりと柱の接合部、柱と外壁やはりと床との取り合い部等について防火設計例を取りまとめた。</li> <li>4. 耐火性能検証法の設計事例と解説（ルートB及びルートCによる既存建築物の防火設計例）：ルートB及びCにより建築された大規模木造建築物の例を調査し、いくつかの建物について検証法に基づく計算例とその解説を行った。</li> <li>5. この他、木造の防火に係わる国土交通省告示を整理し参考資料とした。また平成12年の改正以降に国土交通大臣認定を得た、木造の準防火構造から耐火構造までの認定番号と構造方法又は材料等を取りまとめたリストを作成し、参考資料とした。</li> </ol> <p>また、本マニュアル原案を作成する上で、作図による解説を行うにはデータが不足している部分がいくつか見受けられ、合理的設計を行うためには、考え方の整理や既往の実験データの収集整理又は実験によるデータ収集が今後必要とされた。</p>
特記事項	

事業名称	<p>2 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>2. 3 室内化学物質疫学調査事業</p>
趣旨・目的	<p>木造住宅や建物の内装に使われている木材製品から放散される化学物質が人間に与える影響について、疫学的な調査を行ない、木材製品から放散される化学物質と健康との関連を調査し、基礎的資料を収集する。</p>
成果の概要	<p>木材を多用した建築物や内装に木材製品を多用した建築物を対象に、木材製品から放散される化学物質を測定すると共に、専門的な医師の協力を得てアンケート調査や医学的検査に用いられている検査方法の一部を用いて疫学的調査を行い、木材製品や木質材料から放散される化学物質と人間の健康との関係に関する基礎的データの収集を行い、疫学的立場から木材製品と健康との関係を整理・分析する。</p> <p>本年度の調査の結果、以下の様な内容を報告書として取りまとめた。</p> <p>第1部 木質系建物等の空気質測定</p> <p>① 平成14年度～16年度において実施した住宅使用地域材性能把握事業の測定データと本年度の測定データを基に、木造住宅等の内装仕様と室内から放散される化学物質との関係を整理した。</p> <p>② 木材内装モデル居室におけるVOC類放散挙動について、カラマツを内装した結果と既往のスギ、ヒノキとの結果を比較しながら整理した。</p> <p>③ 木造施設における室内空気質の実態調査では、スギで内装を行った多目的利用集会施設、木材で内装した医療施設及び伝統的工法住宅内の空気質を測定した結果をまとめた。</p> <p>第2部 重心動揺計による平衡機能調査</p> <p>① 木造校舎や木質内装校舎及びRC造校舎の児童・生徒を対象に平衡機能調査と簡単なアンケート調査を行い、木材との健康との関連について、既往の調査結果を含めて整理分析した。</p> <p>② 木材成分が平衡機能に及ぼす影響を調べるために、疲労度負荷試験を行い、その結果を整理した。</p> <p>第3部 木造住宅居住者等に対するアンケート調査</p> <p>① シックハウスや化学物質過敏症患者を対象とした疫学的調査票を基に、一般健常者向けに改訂し、両者の比較を行った結果、差異がない調査票であることを明らかにした。</p> <p>② 室内空気質を測定した新築住宅の居住者や一般的な木造住宅居住者に対し、上記の一般健常者向けに改訂した調査票に基づく医学的立場を含めたアンケート調査を行い、その結果について専門医の意見を聞きながら整理分析した。</p> <p>③ 調査票について、成人版の他に児童版を作成し、協力に応じた学校などに調査票を送付してデータを収集した。</p>
特記事項	

事業名称	<p>2 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>2. 4 技術情報提供事業</p>																		
趣旨・目的	<p>木材利用を推進するため、技術開発に必要な関連資料を整備しつつ、これを提供するとともに、技術開発に取り組もうとする企業等に対し技術相談に応じることにより、木材産業の技術開発能力の向上を図ることを目的とする。</p>																		
成果の概要	<p>1 木材関連技術情報の集積・提供</p> <p>(1)当財団が作成した平成15、16年度の各事業の報告書をデータベース化し、ホームページに掲載した。</p> <p>(2)当財団の事業報告書(総集編)について平成16年度分を検索システムに追加掲載し、内容の充実を図った。</p> <p>2 地域の民間企業等への技術指導等</p> <p>民間企業等の技術相談等に対応するため地域ごとに相談窓口を開設し、技術相談員を配置するとともに、地域における技術的課題の克服への取り組みを支援するため技術相談、技術指導を行った。</p> <p>地域技術相談員配置状況</p> <table border="1" data-bbox="377 974 1356 1232"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>市町村名</th> <th>相談員事務所設置場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地域</td> <td>旭川市</td> <td>北海道林産技術普及協会「木と暮らしの情報館」内</td> </tr> <tr> <td>東北地域</td> <td>盛岡市</td> <td>岩手県森林組合連合会「木と暮らしの相談所」内</td> </tr> <tr> <td>中部・北陸地域</td> <td>射水市</td> <td>富山県林業技術センター木材試験場内</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地域</td> <td>徳島市</td> <td>徳島県木の家づくり協会内</td> </tr> <tr> <td>九州地域</td> <td>大分市</td> <td>大分県森林組合連合会内</td> </tr> </tbody> </table>	地域名	市町村名	相談員事務所設置場所	北海道地域	旭川市	北海道林産技術普及協会「木と暮らしの情報館」内	東北地域	盛岡市	岩手県森林組合連合会「木と暮らしの相談所」内	中部・北陸地域	射水市	富山県林業技術センター木材試験場内	中国・四国地域	徳島市	徳島県木の家づくり協会内	九州地域	大分市	大分県森林組合連合会内
地域名	市町村名	相談員事務所設置場所																	
北海道地域	旭川市	北海道林産技術普及協会「木と暮らしの情報館」内																	
東北地域	盛岡市	岩手県森林組合連合会「木と暮らしの相談所」内																	
中部・北陸地域	射水市	富山県林業技術センター木材試験場内																	
中国・四国地域	徳島市	徳島県木の家づくり協会内																	
九州地域	大分市	大分県森林組合連合会内																	
特記事項																			

事業名称	<p>2 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>2. 5 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業</p>
趣旨・目的	<p>エンジニアードウッドの耐久性評価手法を確立するため、素材・保存処理木材・エンジニアードウッド等多様な木材製品に対応し、かつ、使用環境をも考慮した・体系的耐朽性・耐蟻性評価技術（「体系的防腐・防蟻性能評価システム」）開発を目的とする。</p>
成果の概要	<p>本事業は、(社)日本木材保存協会に委託して実施し、当財団では、その成果をとりまとめた報告書を作成し、普及啓発活動を行った。</p> <p>技術開発課題と実施者は、次のとおりである。</p> <p>1. 耐久性、安全性の明確化指針の策定</p> <p>(1) 構造用エンジニアードウッド等の生物劣化評価手法の開発 (社)日本木材保存協会 木質材料耐久性規格作成研究会</p> <p>(2) 既存住宅の木材・木質材料の生物劣化診断技術の開発 (社)日本木材保存協会 住宅生物劣化診断部会</p> <p>(3) 木質土木資材・外構材の耐久性等明確化指針の策定 日本木材防腐工業組合</p> <p>2. 高品質木材保存処理技術の開発</p> <p>(1) 天然物等の安全性を活かした固着型木材保存剤の開発 (株)片山化学工業研究所</p> <p>(2) 新しい乾燥法の適用による木材保存処理技術の開発</p> <p>(2)-1 マイクロ波を用いた注入前処理法の開発 (株)ザイエンス</p> <p>(2)-2 オイル加熱処理による木材の乾燥・保存処理技術の開発 (株)ヤマゲン、(株)ザイエンス</p> <p>(3) ホットオイル処理による高耐候性木材保存処理技術の開発 越井木材工業(株)</p>
特記事項	



事業名称	<p>2 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>2. 6 木材利用推進の普及資料作成</p>
趣旨・目的	<p>木材を建築材料として用いる上での、木材の特長、関連する建築基準法令などについて、図表を用いて簡略に概要を解説し、木材の利用を推進するための普及用パンフレットを作成する。</p>
成果の概要	<p>平成16年度作成の「木材のすすめ」は、木材や木造の防火に関する建築基準法令の内容を、設計者にも分かり易く解説することを目的とした解説パンフレットであり、普及用として各種の行事や講習会テキストとして配布した。本年度は、解説パンフレットの内容について、訂正箇所や修正箇所の確認を行った。また、講習会に用いるために、解説パンフレットに用いたイラストなどを基にパワーポイント画像を作成した。</p> <p>解説パンフレットは、以下の内容を盛り込んだ。</p> <p>はじめに. 人と環境にやさしい木材を使った暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私たちが暮らす木の住まい</li> <li>・地球温暖化防止に貢献する木材利用</li> <li>・私たちが望む木の住まい</li> <li>・木材の健康面からみた魅力</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 木材と建築基準</li> <li>2. 木材と防火に関する規定       <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 木造と耐火建築物、準耐火建築物</li> <li>2.2 木造建築と防火のための構造制限</li> <li>2.3 木造建築と外装材の制限等</li> <li>2.4 木材と内装の制限等</li> </ol> </li> <li>3. 木材と構造強度       <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 構造設計と構造計算</li> <li>3.2 木造の仕様規定</li> </ol> </li> <li>4. 木材と室内空気環境</li> </ol> <p>全28ページの解説パンフレットを3,000部印刷し、「顔の見える木材で家づくり推進事業」講習会等に資料として配付した。また、防火に関する講習を希望した会場には、パンフレットに用いたイラスト図表を基にした画像により講習を行った。</p>
特記事項	<p>木材や木造に関する日本農林規格や国土交通省告示の制定及び改訂があれば、改訂時期に応じて内容を変更・追加して制作・印刷し、木材利用推進用資料として配付する。</p>

事業名称	<p>3. 間伐材等地域材実需拡大支援事業</p> <p>3. 1 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業</p> <p>3. 1. 1 新しい構法による間伐材等を活用した住宅の技術開発コンペ</p>
趣旨・目的	<p>間伐材等の効率的利用に対する取組みの遅れから輸入材と比較して価格面での市場競争力が劣っていること、間伐材等を真に活かす新しい構法の開発が行われていないこと の理由から、間伐材等中小径材の利用が進展していない。そこで、間伐材等を多用した 斬新な住宅設計提案を募集し、技術検証を行って実用化に向けての技術普及を行い、間 伐材等による住宅分野での効果的な利用促進に寄与することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>3ヵ年事業の初年度となる平成17年度は、『新しい構法による間伐材等を活用した住宅の技術開発コンペ』と称するコンペを実施し、技術的には未完成であっても、アイデアに優れた間伐材等を積極的に活用した斬新な住宅の構法を広く募集し、主として建築計画の側面から評価を行った。</p> <p>報告書の構成は、下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業の概要</li> <li>2. コンペ作品募集</li> <li>3. 審査委員会</li> <li>4. 表彰式および発表会</li> <li>5. 次年度の計画</li> </ol> <p>参考資料：表彰式および発表会の配布資料</p>
特記事項	<p>平成18年度は、平成17年度に開催したコンペで上位受賞された4作品を中心にして、実用化を目指しながら、構造安定性や耐久性などの技術的検証を行い、技術基準を確立する。</p>

事業名称	<p>3 間伐材等地域材実需拡大支援事業</p> <p>3. 2 木質ペレット利用推進対策事業</p>
趣旨・目的	<p>地球温暖化防止を含め多様な機能を有する森林の整備と地域林業の活性化は、今やわが国の喫緊な政策課題である。しかしながら間伐材等地域材の需要減退からその生産・利用は十分に進展していない。本事業ではこれら木材の利用価値の総合的な向上策を、特に未利用材や工場廃材等の分野に焦点を当て、これらを原材料とした木質ペレットの利用推進を図り、この側面からも地球温暖化の防止や循環型社会の実現の推進に寄与することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>未利用間伐材及び残廃材を原材料とする木質ペレットの利用促進を図るために以下の事業を実施した。</p> <p>① 木質ペレット市場の需給・流通構造調査： 木質ペレットメーカー18社に対し、アンケート及びヒアリング調査を実施すると共に、ペレットストーブ、ボイラー使用者に対してもアンケート調査を実施し木質ペレットの需給・流通構造の解析を行った。</p> <p>② 安定した品質供給に向けた全国統一規格の検討： 木質ペレットの品質基準作成のための基礎資料を集積するために、市販ペレット11種について形状、かさ密度、粉化度、着火性、発熱量、成分分析等の品質試験及び燃焼装置との適応性試験を実施すると共に国内外の木質ペレットに関する規格・規格案の調査を行った。</p> <p>③ 関連業界を構成員とする全国組織設立のための条件調査：</p> <p>④ 需要促進に向けた普及活動： 木質ペレット普及促進用パンフレットの作成、セミナーの開催等を実施した。セミナーは平成18年2月、埼玉県において実施し、73名の参加者を得た。</p> <p>上記①～③については、平成17年度「木質ペレット利用推進対策事業報告書」として取り纏めた。報告書の構成は次の通りである。</p> <p>第1部 木質ペレットの市場構造調査</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 調査の目的</li> <li>2 木質ペレット燃料のこれまでの経緯</li> <li>3 木質ペレットの生産構造</li> <li>4 木質ペレットの需要構造</li> <li>5 木質ペレットの流通構造</li> <li>6 燃焼機器の導入状況</li> <li>7 調査結果のまとめ</li> </ol> <p>第2部 木質ペレットの品質・性能について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市販木質ペレットの品質評価試験</li> <li>2 市販木質ペレットの燃焼装置との適応性試験</li> <li>3 木質ペレットの品質基準の現状</li> </ol>
特記事項	

事業名称	<p>4 市街地住宅等関連事業推進事業</p> <p>4. 1 中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業</p>
趣旨・目的	<p>工務店の経営基盤の強化、大工の技術・技能の向上並びに一般ユーザーへの広報活動など、木造住宅を供給する側の生産体制の整備を行うため、中小住宅生産者で構成される団体に対し、それぞれの自主的な取組を支援することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>18団体において、特徴のある家づくりへの取組、一般ユーザーへの木造住宅の普及活動、セミナー等の勉強会の開催による知識・技術の習得等が行われた。</p> <p>(1) 特徴のある家づくりへの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 木の家プレタポルテの家づくりシステム（おかやま木の家倶楽部）</li> <li>② 21世紀の東濃型民家モデル（地域自立循環型住宅モデル）の試作（（協）東濃地域木材流通センター）</li> <li>③ プロジェクトハウス開発・根本から見つめなおしてちゃんとした家をつくる連続セミナー（淡海里の家事業協同組合）</li> <li>④ 地域山村民家の構法・部材を応用した合理的な住宅供給システムの開発・普及事業（あいちの木で家を造る会）</li> <li>⑤ 木造ドミノ（木造ドミノをつくる会）</li> <li>⑥ 古材と青森県産材で作る家のモデルハウス設置（大友会）</li> <li>⑦ 化学物質過敏症の解消を目指した健康住宅の開発（（協）ケイヒン建設）</li> </ul> <p>(2) 一般ユーザーへの木造住宅の普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 木造住宅に関する普及・啓発（徳島県木の家づくり協会）</li> <li>② 住まいの担い手である女性を対象とした木造住宅に関する実践的な普及・啓発活動（有限責任中間法人もく（木）の会）</li> <li>③ 木造住宅に関する普及・啓発（（協）山梨県産材健康住宅研究会）</li> <li>④ 木造住宅に関する普及・啓発（山と木と緑のフェア実行委員会）</li> <li>⑤ 2005近山スクール東京（NPO法人緑の列島ネットワーク）</li> <li>⑥ 木造住宅の特徴についての啓発及びグループリビング事業への対応の研究について（神奈川県東部建設協同組合）</li> <li>⑦ 木造住宅生産体制整備事業（全国建設労働組合総連合）</li> </ul> <p>(3) セミナー等の開催による知識・技術の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 木造住宅生産の品質確保と近代化に関する事業（九州広域建築市場キャドセンター連合会熊本県支部）</li> <li>② よりよい伏図作成のための架構設計に関する講習会（NPO木の建築フォーラム）</li> <li>③ 国産の杉を有効活用した住宅工法の開発、サプライ・チェーン（SC）の構築について（SCM委員会）</li> <li>④ 木造住宅生産合理化のための金物工法の標準化とその啓蒙・普及事業（金物工法推進協議会）</li> </ul>
特記事項	

事業名称	<p>4 市街地住宅等関連事業推進事業</p> <p>4. 2 中小住宅生産者における住宅性能表示制度の支援に関する事業</p>																				
趣旨・目的	<p>昨年度までの実績を踏まえ、地域の人的ネットワークやさまざまな機会を捉えて、住宅性能表示制度の理解と制度利用の推進を図ることを目的とし、中小住宅生産者向け住宅性能表示講習会事業を実施する。</p>																				
成果の概要	<p>年度当初に各都道府県に対して講習会実施に関する意向調査を行い、その確認結果に基づき、各県の協議会との間で契約を結び「住宅性能表示に関する講習会」を実施した。各協議会は講習会の運営の主体となり、未受講者・受講経験者・制度利用予定者に対し、効果的な受講計画のもとに、制度の理解を深め、積極的な制度の活用の推進を図った。</p> <p>&lt;実施結果&gt;</p> <table data-bbox="351 824 1361 1232"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 宮城県住宅性能表示制度普及協議会</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>2. 山形県住宅新法対策協議会</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>3. 富山県住宅性能表示制度推進協議会</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>4. いしかわ21世紀住まいづくり協議会</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>5. 福井県建築住宅センター</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>6. 山口県性能表示制度普及推進協議会</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>7. 高知県住宅性能表示制度推進協議会</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>8. 長崎県住宅性能表示等普及協議会</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25 (参加人数612名)</td> </tr> </tbody> </table>		回数	1. 宮城県住宅性能表示制度普及協議会	6	2. 山形県住宅新法対策協議会	1	3. 富山県住宅性能表示制度推進協議会	1	4. いしかわ21世紀住まいづくり協議会	8	5. 福井県建築住宅センター	2	6. 山口県性能表示制度普及推進協議会	4	7. 高知県住宅性能表示制度推進協議会	1	8. 長崎県住宅性能表示等普及協議会	2	合計	25 (参加人数612名)
	回数																				
1. 宮城県住宅性能表示制度普及協議会	6																				
2. 山形県住宅新法対策協議会	1																				
3. 富山県住宅性能表示制度推進協議会	1																				
4. いしかわ21世紀住まいづくり協議会	8																				
5. 福井県建築住宅センター	2																				
6. 山口県性能表示制度普及推進協議会	4																				
7. 高知県住宅性能表示制度推進協議会	1																				
8. 長崎県住宅性能表示等普及協議会	2																				
合計	25 (参加人数612名)																				
特記事項																					

事業名称	<p>4 市街地住宅等関連事業推進事業</p> <p>4. 3 木造住宅用の防耐火構造標準納まり図原案作成事業</p>
趣旨・目的	<p>近年、木造住宅の防火性能に関する技術の向上と開発などにより、一定の防火性能を有する木造住宅の建築が可能となったことから、さまざまな法改正が行われた。しかし、これらの木造住宅に係る各部位の要求性能に伴う防火仕様は、設計者及び大工・工務店には大変理解しがたく、また、これらの参考となる標準的納まり図が無いのが現状である。そこで、設計者及び大工・工務店にとって分かりやすく・使いやすい木造住宅用の防耐火構造の標準納まり図を作成することを目的とした。</p>
成果の概要	<p>木造住宅の防耐火構造に関する告示の例示仕様を基にしながら、建物の主要構造部に要求される防耐火性能を各部位ごとに整理した。標準納まり図の内容は、以下のとおりである。</p> <p>納まり図の使い方</p> <p>準防火構造(性能) 外壁(耐力壁)</p> <p>防火構造 外壁(耐力壁)</p> <p>防火構造 軒裏</p> <p>準耐火構造(30分) 屋根</p> <p>準耐火構造(30分) 階段</p> <p>準耐火構造(45分) 外壁(耐力壁)</p> <p>準耐火構造(45分) 軒裏</p> <p>準耐火構造(45分) 間仕切壁(耐力壁)</p> <p>準耐火構造(45分) 柱</p> <p>準耐火構造(45分) 梁</p> <p>準耐火構造(45分) 床</p> <p>準耐火構造(60分) 外壁(耐力壁)</p> <p>準耐火構造(60分) 軒裏</p> <p>準耐火構造(60分) 間仕切壁(耐力壁)</p> <p>準耐火構造(60分) 柱</p> <p>準耐火構造(60分) 梁</p> <p>準耐火構造(60分) 床</p> <p>防火地域指定による構造制限</p> <p>防耐火建築物区分について</p> <p>防耐火構造に関するQ&amp;A</p>
特記事項	

事業名称	<p>4 市街地住宅等関連事業推進事業</p> <p>4. 4 建設発生木材等を利用した高性能リサイクル木質建材の評価手法等の開発</p>
趣旨・目的	<p>建設発生木材を再利用した木質建材製品の今後の利用拡大を図るために、建築物の構造体をはじめ多様な用途に利用可能な高性能リサイクル木質建材の開発が課題となっている。このような現状を踏まえ、建設発生木材等を利用した木質系リサイクル建材の技術開発に積極的に取り組む民間事業者から性能評価試験方法を含む技術開発提案を募り、評価手法等の開発及び普及促進を図ることを目的とし、平成16～17年度の2年間で実施するものである。</p>
成果の概要	<p>木質系リサイクル建材について、民間事業者から製品化の可能性の高い技術開発提案を受け、学識経験者からなる調査選考委員会において採択提案を選定した後、民間事業者が開発を行った。また、開発の成果の活用を図るために、必要な評価手法について評価開発委員会で評価手法等の検討を行った。</p> <p>平成17年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <p>1章 はじめに</p> <p>1.1 目的</p> <p>1.2 事業の進め方</p> <p>2章 平成17年度実施主体者のリサイクル木質建材について</p> <p>2.1 住宅解体木材を主原料とする住宅用構造材の実用化について 実施主体者：積水化学工業（株）</p> <p>2.2 木材・プラスチック再生複合材の工業化住宅への実用化について 実施主体者：ミサワホーム（株）</p> <p>3章 実施主体者のリサイクル木質建材の成果について</p> <p>3.1 建設発生木材を原料とした単層ストランドボードによる構造用パネルの開発</p> <p>3.2 住宅解体木材を主原料とする住宅用構造材の実用化について</p> <p>3.3 木材・プラスチック再生複合材の工業化住宅への実用化について</p> <p>4章 まとめ</p> <p>4.1 成果の実用化と普及について</p> <p>4.2 まとめ</p> <p>5章 今後の課題</p> <p>5.1 試験方法及び評価方法について</p> <p>5.2 リサイクル製品としての評価について</p> <p>5.3 リサイクル製品の促進について</p> <p>5.4 その他</p>
特記事項	

事業名称	<p>5 住宅市場整備等推進事業</p> <p>5. 1 木造住宅の構造納まり仕様整備事業</p>
趣旨・目的	<p>民家などの伝統的な架構法による木造住宅は、構造要素を決定する主要な納まりとその構造耐力性能データなどが整備されていないのが現状である。そこで本事業は、構造耐力性能等の評価検証を行う際の基礎資料として役立てるために、主に伝統的な木造住宅で用いられている継手・仕口などの構造納まり仕様を整理することを目的とした。</p>
成果の概要	<p>伝統構法や現代構法を紹介・例示している既往の文献や設計資料などを集め、そこから具体的な構造納まり仕様（加工形状・寸法等）を収集し整理を行った。</p> <p>報告書の概要は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 調査の目的と概要 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1 調査の目的</li> <li>1. 2 調査の概要</li> </ol> </li> <li>2 構造納まり仕様・1 ～大工加工によるもの～ <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 1 継手（腰掛け蟻継ぎ，腰掛け鎌継ぎ，金輪継ぎ，追掛け大栓継ぎ，尻挟み継ぎ，台持ち継ぎ）</li> <li>2. 2 仕口（短ほぞ差し(柱-土台)，長ほぞ差し込み栓打ち(柱-土台)，蟻落とし仕口，短ほぞ差し(柱-梁)，長ほぞ差し込み栓打ち(柱-梁)，大入れ蟻掛け，兜蟻掛け，渡り腮，短ほぞ差し(通し柱-梁)，長ほぞ差し竿継ぎ車知栓締め，雇いほぞ差し，小根ほぞ差し込み栓打ち・鼻栓打ち，長ほぞ差し込み栓打ち+兜蟻掛け，重ほぞ差し割楔締め+渡り腮，組手接合(登り梁-登り梁)）</li> <li>2. 3 鉛直構面（貫）</li> <li>2. 4 水平構面（火打ち，床パネル，厚板）</li> <li>2. 5 足元まわり</li> </ol> </li> <li>3 構造納まり仕様・2 ～プレカット加工によるもの～ <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 1 継手（腰掛け蟻継ぎ，腰掛け鎌継ぎ）</li> <li>3. 2 仕口（短ほぞ差し，長ほぞ差し，大入れ蟻掛け，兜蟻掛け，大入れ蟻茶臼，渡り腮，短ほぞ差し(通し柱-梁)，半欠き落とし込み(垂木-梁)）</li> <li>3. 3 鉛直構面（貫）</li> <li>3. 4 水平構面（火打ち）</li> </ol> </li> </ol>
特記事項	



〔Ⅱ 国庫受託（請負）事業〕

事業名称	1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務
趣旨・目的	<p>平成12年の建築基準法改正による性能規定化によって、伝統的木造住宅等の構造安全性を確認する方法が整備されたことから、その普及をより推進する必要があるが、構造計算に必要な耐力要素のデータ等が整備されていないために、普及推進が十分に進んでいない状況である。また、伝統的木造住宅等の軒や庇等の開口部の温熱効果及び木材や土壁等の調湿等の効果が環境にも貢献していると考えられるが、客観的な調査・分析が行われていないために、その効果を生かす技術が確立していない状況である。このようなことから本業務は、伝統的木造住宅等の供給を推進するために、耐力要素のデータ整備及び環境性能に関する調査分析を行うことを目的とした。</p>
成果の概要	<p>本業務は、①伝統的木造住宅等の構造計算用データベースの構築、②伝統的木造住宅等の環境性能の検証、の2つを主たる内容としており、平成17年度から19年度までの3箇年における実施を予定している。</p> <p>平成17年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本業務の目的と概要             <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 本業務の目的</li> <li>1.2 本業務の概要                 <ol style="list-style-type: none"> <li>1.2.1 検討内容</li> <li>1.2.2 検討体制</li> <li>1.2.3 委員会等の実施工程</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2 伝統的木造等の構造計算用データベース構築の検討             <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 構造要素の階層構成の検討</li> <li>2.2 各階層の画像イメージの検討</li> <li>2.3 ウェブ画面 デモ版の作成</li> <li>2.4 今後の進め方</li> <li>2.5 参考資料</li> </ol> </li> <li>3 伝統的内装材料の調湿性能の検討             <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 検討の目的</li> <li>3.2 試料</li> <li>3.3 試験方法                 <ol style="list-style-type: none"> <li>3.3.1 透湿抵抗</li> <li>3.3.2 吸放湿性</li> </ol> </li> <li>3.4 試験結果                 <ol style="list-style-type: none"> <li>3.4.1 透湿抵抗</li> <li>3.4.2 吸放湿性</li> </ol> </li> <li>3.5 今後の検討課題</li> <li>3.6 参考資料</li> </ol> </li> </ol>
特記事項	

事業名称	2 建設発生木材のリユース促進検討業務
趣旨・目的	木材の主要用途である木造住宅から発生する解体木材の現状を把握して、効率的なリユース推進方策について指し示し、解体木材のリユースについて調査・検討を行い、リユースの方法及び留意事項を整理するものである。
成果の概要	<p>本業務は、①リユース材の現状調査、②リユース材のための技術的課題の検討、の2つを主たる内容としている。</p> <p>平成17年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <p>1章 目的及び内容</p> <p>1-1 目的及び内容</p> <p>1-2 用語の定義</p> <p>2章 リユース材のストック量の予測</p> <p>2-1 解体木材のストック量の予測</p> <p>2-2 解体木材におけるリユース可能な木材のストック量の予測</p> <p>3章 リユース材の現状調査</p> <p>3-1 リユース材取扱関係者に対するヒアリング調査のまとめ</p> <p>3-2 リユースに向けた関係者の傾向</p> <p>3-3 実施例の収集</p> <p>4章 リユース材のための技術的課題の検討</p> <p>4-1 リユース材に関する法的課題の検討</p> <p>4-2 物理的性状から見たリユース可能な木材の評価</p> <p>4-3 リユースに向けた解体、分別、運搬及び保管方法の検討</p> <p>4-4 リユース材の処理及び加工段階における物理的性状と改善に対する技術的検討</p> <p>4-5 追加した調査研究データ</p> <p>5章 まとめ</p> <p>5-1 ガイドラインを作成するに当たっての方向付け</p> <p>5-2 今後の課題</p>
特記事項	

〔Ⅲ 一般受託事業〕

事業名称	<p>1 住宅資材情報提供支援事業</p> <p style="text-align: right;">((財)日本木材総合情報センター受託事業)</p>
趣旨・目的	<p>新たな地域材需要を喚起するための地域における資材開発等の取り組みを支援するため、各地域の先進的な取り組み事例の情報を収集し、インターネット等を活用して情報を提供することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>住宅構法の変化や、「住宅の品質確保の促進に関する法律」等の施行に伴い、需用者から品質、性能の明確な製品に対する情報が求められているが、ニーズに対応した供給情報を提供するため、平成17度は、平成15年度、平成16年度に実施した内装材の生産者の情報、国産材を使用した集成材の情報に加え、新技術・新商品、特に不燃木材、準不燃木材を中心にの245企業等の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行った。また、この事業の普及を図るため、パンフレット「木の家は人と環境に優しい」を作成して建築関係団体等に配布、建築関係専門誌等に広告を掲載し、普及活動を行った。</p> <p style="text-align: center;">URL <a href="http://www.sizai.howtec.or.jp">http://www.sizai.howtec.or.jp</a></p>
特記事項	

事業名称	2 平成17年度住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成作業
趣旨・目的	<p>住宅金融公庫監修の住宅工事共通仕様書は、これまでも住宅建設に係る施工実態の変化に対応して定期的な見直しを行うとともに、関係法令及び公庫融資制度の改正等に対応し適宜見直しを行い、住宅建設に係る技術水準の確保と向上に寄与してきた。</p> <p>今回の改訂では、例年行っている住宅建設を取り巻く周辺状況の変化等への対応に加え、フラット35（公庫証券化支援住宅）に対応するために全般的な見直しを行った。</p>
成果の概要	<p>平成17年改訂版の作成にあたっては、次の基本方針で改訂を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フラット35の適合証明申請に利用しやすいように、内容を改訂する。</li> <li>2. 優良住宅取得支援制度の創設へ向けた対応を行う。</li> <li>3. 実態に則した仕様書として、内容を吟味する。</li> </ol> <p>以下に、概要を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フラット35の対応       <p>公庫融資住宅の工事審査申請に用いることを前提に構成されていた工事共通仕様書を、フラット35の適合証明申請に用いる仕様書とするために、全体構成の見直しを行い、以下の3部構成とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔Ⅰ〕フラット35及び公庫融資住宅の工事仕様</li> <li>〔Ⅱ〕優良住宅取得支援制度に対応する工事仕様</li> <li>〔Ⅲ〕公庫政策融資（基準金利、割増融資等）に対応する工事仕様</li> </ul> </li> <li>2. 優良住宅取得支援制度の対応       <p>住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく評価方法基準の「5-1省エネルギー対策等級4」、「1-1耐震等級2（構造躯体の倒壊防止）」、「9-1及び9-2高齢者配慮等級3」に該当する工事仕様を掲載した。</p> <p>これらの仕様の中で木造住宅の耐震等級2に対応する工事仕様については、評価方法基準告示に基づく構造計算によるルート、「階数が2以下の木造の建築物における基準」によるルート、複雑な計算を回避する簡易ルートの3ルートに対応する仕様を作成した。特に簡易ルートは、中小工務店等の申請を想定し、仕様・プラン等の一部を限定することによって、構造計算等を容易にする方法として付録に掲載した。</p> </li> <li>3. 実態に則した仕様書へ改訂       <p>施工技術の進展により、工事共通仕様書に記載されている仕様と施工現場で利用されている工事仕様との間に、かい離が生じている等の指摘があった。これらの指摘に対応するため、業界団体の意見・要望に対する検討を行い、所定の性能を有しかつ一般的に利用されている仕様を追加するとともに、利用頻度の少ない仕様等について見直すなど、現場の実態と整合性を図った。</p> </li> <li>4. その他       <p>解体時の石綿の取扱の説明を充実させ、石綿を使用する仕様を削除した。また、内装仕上げ材、下地材等室内空気質への影響が高い部分に用いる材料は、特記がない場合はF☆☆☆☆とした。</p> </li> </ol>
特記事項	<p>平成17年10月に（財）住宅金融普及協会より、『平成17年改訂 木造住宅工事共通仕様書（解説付）』『平成17年改訂 枠組壁工法住宅工事共通仕様書（解説付）』『平成17年改訂 鉄筋コンクリート造等住宅工事共通仕様書（解説付）』が発行された。</p>

事業名称	3 建材試験受託事業																		
趣旨・目的	建材試験を実施し、平成17年度に発行した試験成績書は149件で、その内訳は以下のとおりである。																		
成果の概要	<table border="0"> <tr> <td>① 接合金物性能認定用試験</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>② Zマーク表示金物同等認定用試験</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>③ 耐力壁や床構面等の構造体試験</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>④ 接合金物・接合部等の試験</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>⑤ 木材・木質材料等の試験</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>⑥ 防耐火試験</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>⑦ 化学物質試験</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>⑧ 床用現場接着剤認定用試験</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>⑨ その他</td> <td>26件</td> </tr> </table>	① 接合金物性能認定用試験	12件	② Zマーク表示金物同等認定用試験	3件	③ 耐力壁や床構面等の構造体試験	39件	④ 接合金物・接合部等の試験	30件	⑤ 木材・木質材料等の試験	4件	⑥ 防耐火試験	11件	⑦ 化学物質試験	21件	⑧ 床用現場接着剤認定用試験	3件	⑨ その他	26件
① 接合金物性能認定用試験	12件																		
② Zマーク表示金物同等認定用試験	3件																		
③ 耐力壁や床構面等の構造体試験	39件																		
④ 接合金物・接合部等の試験	30件																		
⑤ 木材・木質材料等の試験	4件																		
⑥ 防耐火試験	11件																		
⑦ 化学物質試験	21件																		
⑧ 床用現場接着剤認定用試験	3件																		
⑨ その他	26件																		
特記事項	材料性能試験室は平成18年4月に、原子吸光分光光度計、高速液体クロマトグラフ及び減圧加圧試験装置を導入し、6月から防蟻・防腐処理剤中のの薬剤量の分析、集成材やLVLの接着試験の受託試験を開始した。																		

事業名称	4 建築基準法関係の性能評価																
趣旨・目的	建築基準法関係の性能評価業務を実施し、平成17年度に交付した性能評価書は76件で、その内訳は、以下のとおりである。																
成果の概要	<table border="0"> <tr> <td>① 耐火構造</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>② 準耐火構造</td> <td>10 件</td> </tr> <tr> <td>③ 防火構造</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>④ 特定防火設備</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>⑤ 防火設備</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>⑥ 木造の耐力壁及びその倍率</td> <td>24 件</td> </tr> <tr> <td>⑦ 枠組壁工法耐力壁及びその倍率</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>⑧ ホルムアルデヒド発散建築材料</td> <td>19 件</td> </tr> </table>	① 耐火構造	6 件	② 準耐火構造	10 件	③ 防火構造	7 件	④ 特定防火設備	1 件	⑤ 防火設備	4 件	⑥ 木造の耐力壁及びその倍率	24 件	⑦ 枠組壁工法耐力壁及びその倍率	5 件	⑧ ホルムアルデヒド発散建築材料	19 件
① 耐火構造	6 件																
② 準耐火構造	10 件																
③ 防火構造	7 件																
④ 特定防火設備	1 件																
⑤ 防火設備	4 件																
⑥ 木造の耐力壁及びその倍率	24 件																
⑦ 枠組壁工法耐力壁及びその倍率	5 件																
⑧ ホルムアルデヒド発散建築材料	19 件																
特記事項	平成17年6月に建築基準法施行規則の一部が改正され、過去の性能評価に伴う試験結果を基に、新たな性能評価のための意見を要せずに性能評価を実施できる道筋が新設された。当センターは建築部材の防耐火性能について、この評価業務を実施している。																

〔IV 認証事業〕

事業名称	1 木造住宅合理化システム認定事業
趣旨・目的	木造軸組工法による合理的な生産・供給システムを認定することにより、木造住宅の供給を促進し、もって国民の居住水準の向上に寄与することを目的とする。
成果の概要	<p>(財)日本住宅・木材技術センターに設置した審査委員会において慎重な審査を行い、基準性能タイプ18システム、次世代耐用性能タイプ2システムを新規認定した。また、更新対象システムのうち基準性能タイプ54システムを更新認定した。その結果、平成18年4月1日現在の有効認定システムは、270システムとなっている。</p> <p>これまでに累計で887システムを認定し、これらのシステムで供給された住宅は、51万棟を超える。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準性能タイプ……………18システム</li> <li>・次世代耐用性能タイプ… 2システム</li> </ul> </li> <li>2. 更新認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準性能タイプ……………54システム</li> </ul> </li> </ol>
特記事項	

事業名称	2 床用現場接着剤認定事業
趣旨・目的	<p>床用現場接着剤の性能について、認定を行うことにより、枠組壁工法住宅の床組の構造上の安全に資することを目的とする。</p> <p>※この認定事業において「床用現場接着剤」とは、枠組壁工法住宅の作業現場において、主として、床根太と床下張材を釘との併用により床組の剛性の向上に役立たせることができる接着剤をいう。）</p>
成果の概要	<p>平成17年度の実績は3社4品目である。</p> <p>① 構造用一類  新規1社1品目  更新3社3品目</p> <p>② 構造用二類  新規0社0品目  更新0社0品目</p> <p>なお、平成18年4月現在での認定実績は、構造用一類5社8品目、構造用二類0社0品目である。</p>
特記事項	



事業名称	3 木造建築物用接合金物認定事業
	木造建築物の仕口・継手に使用する接合金物に対し、品質・性能及び生産・供給体制を認定することで、その信頼性や選択制を高め、認定品の普及を促進していくことを通じて木造建築物の構造上の安全性向上に資することを目的とする。
成果の概要	<p>1. 平成17年度の実績</p> <p>新規 82品目</p> <p>Zマーク表示金物 7社 58品目</p> <p>Cマーク表示金物 1社 12品目</p> <p>Mマーク表示金物 0社 0品目</p> <p>同等認定金物 3社 4品目</p> <p>性能認定金物 6社 8品目</p> <p>更新 291品目</p> <p>Zマーク表示金物 17社 190品目</p> <p>Cマーク表示金物 3社 28品目</p> <p>Mマーク表示金物 0社 0品目</p> <p>同等認定金物 9社 26品目</p> <p>性能認定金物 11社 47品目</p> <p>合計 373品目を認定した。</p> <p>2. 平成18年4月現在の認定実績</p> <p>Zマーク表示金物 569品目</p> <p>Cマーク表示金物 235品目</p> <p>Mマーク表示金物 0品目</p> <p>同等認定金物 167品目</p> <p>性能認定金物 137品目</p> <p>合計 1,108品目が現在認定状態にある。</p>
特記事項	

事業名称	4 優良木質建材等認証事業																																																																																							
趣旨・目的	木質建材等について優良な製品の認証を行うことにより、消費者に対し、安全性及び居住性に優れた木質建材等の供給の確保を図ることを目的とする。																																																																																							
成果の概要	<p>平成17年度は、認証対象品目として、防腐・防蟻処理接着積層軸材、樹脂処理保存処理材、樹脂処理屋外製品部材及び表層圧密フローリングの4品目を新たに追加し、27品目とした。</p> <p>認証は、新規32件、更新113件の認証を行った。この結果、総認証件数は407件となった。</p> <p style="text-align: center;">優良木質建材等認証現況 <span style="float: right;">(平成18年4月1日現在)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品 目</th> <th colspan="3">件 数</th> </tr> <tr> <th>新 規</th> <th>更 新</th> <th>総 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>高耐久性機械プレカット部材</td><td>3</td><td>57</td><td>169</td></tr> <tr><td>乾燥処理機械プレカット部材</td><td></td><td>2</td><td>8</td></tr> <tr><td>保存処理材</td><td>2</td><td>18</td><td>56</td></tr> <tr><td>屋外製品部材</td><td>5</td><td>24</td><td>84</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻構造用集成材</td><td>8</td><td>6</td><td>54</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻構造用単板積層材</td><td>4</td><td>3</td><td>12</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻構造用合板</td><td>5</td><td>2</td><td>11</td></tr> <tr><td>モルタル下地用合板</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>たて継ぎ構造用合板</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>足場板</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>床用3層パネル</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr> <tr><td>構造用台形ラミナ集成材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>2ピース積層柱材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>接着成形造作用芯材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻処理接着積層軸材</td><td>1</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>樹脂処理保存処理材</td><td>1</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>樹脂処理屋外製品部材</td><td>1</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>表層圧密フローリング</td><td>1</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td>32</td><td>113</td><td>407</td></tr> </tbody> </table>	品 目	件 数			新 規	更 新	総 数	高耐久性機械プレカット部材	3	57	169	乾燥処理機械プレカット部材		2	8	保存処理材	2	18	56	屋外製品部材	5	24	84	防腐・防蟻構造用集成材	8	6	54	防腐・防蟻構造用単板積層材	4	3	12	防腐・防蟻構造用合板	5	2	11	モルタル下地用合板			1	たて継ぎ構造用合板			1	足場板			1	床用3層パネル	1	1	3	構造用台形ラミナ集成材			1	2ピース積層柱材			1	接着成形造作用芯材			1	防腐・防蟻処理接着積層軸材	1		1	樹脂処理保存処理材	1		1	樹脂処理屋外製品部材	1		1	表層圧密フローリング	1		1					計	32	113	407
品 目	件 数																																																																																							
	新 規	更 新	総 数																																																																																					
高耐久性機械プレカット部材	3	57	169																																																																																					
乾燥処理機械プレカット部材		2	8																																																																																					
保存処理材	2	18	56																																																																																					
屋外製品部材	5	24	84																																																																																					
防腐・防蟻構造用集成材	8	6	54																																																																																					
防腐・防蟻構造用単板積層材	4	3	12																																																																																					
防腐・防蟻構造用合板	5	2	11																																																																																					
モルタル下地用合板			1																																																																																					
たて継ぎ構造用合板			1																																																																																					
足場板			1																																																																																					
床用3層パネル	1	1	3																																																																																					
構造用台形ラミナ集成材			1																																																																																					
2ピース積層柱材			1																																																																																					
接着成形造作用芯材			1																																																																																					
防腐・防蟻処理接着積層軸材	1		1																																																																																					
樹脂処理保存処理材	1		1																																																																																					
樹脂処理屋外製品部材	1		1																																																																																					
表層圧密フローリング	1		1																																																																																					
計	32	113	407																																																																																					
特記事項																																																																																								

事業名称	5 含水率計性能認定事業												
趣旨・目的	針葉樹製材品の乾燥材の含水率測定に適した優良な含水率計の普及により、安定した乾燥材の生産を促進し、取引の公正化及び円滑化を図るとともに、含水率計に関する技術開発の促進を図ることを目的とする。												
成果の概要	<p>針葉樹製材に用いる含水率計の認定は、携帯型（高周波式）と設置型（インライン方式）の含水率計の認定を行っているが、平成17年度においては、新規申請はなく、携帯型1件の更新認定を行った。</p> <p>○ 携帯型の更新認定</p> <table border="1" data-bbox="376 772 1340 918"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 772 838 840">品名</th> <th data-bbox="838 772 1340 840">認定を受けた者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="376 840 838 918">高周波式木材水分計 (HM-520)</td> <td data-bbox="838 840 1340 918">㈱ケット科学研究所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p> <p style="text-align: center;">含水率計認定現況 <span style="float: right;">(平成17年4月1日現在)</span></p> <table border="1" data-bbox="376 1064 1340 1366"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 1064 1003 1142">品目</th> <th data-bbox="1003 1064 1340 1142">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="376 1142 1003 1220">携帯型含水率計</td> <td data-bbox="1003 1142 1340 1220">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1220 1003 1299">摂津型含水率計</td> <td data-bbox="1003 1220 1340 1299">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1299 1003 1366" style="text-align: center;">計</td> <td data-bbox="1003 1299 1340 1366">6</td> </tr> </tbody> </table>	品名	認定を受けた者	高周波式木材水分計 (HM-520)	㈱ケット科学研究所	品目	件数	携帯型含水率計	3	摂津型含水率計	3	計	6
品名	認定を受けた者												
高周波式木材水分計 (HM-520)	㈱ケット科学研究所												
品目	件数												
携帯型含水率計	3												
摂津型含水率計	3												
計	6												
特記事項													

事業名称	6 木造住宅供給支援システム認定事業
趣旨・目的	木造住宅の供給支援システムを認定・推奨することによって、大工・工務店の近代化を促進し、もって国民の利益の増進に寄与することを目的とする。
成果の概要	<p>(財)日本住宅・木材技術センターに設置した審査委員会において慎重な審査を行い、2システムを新規認定した。また、更新対象システムのうち1システムを更新認定した。その結果、平成18年4月1日現在の有効認定システムは、6システムとなった。</p> <p>これまでに累計で24システムを認定したところであり、これらの供給支援システムで供給された住宅は、34千棟を超える。</p>
特記事項	

事業名称	7 住宅型式性能認定・認証事業
趣旨・目的	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を図ることを目的とする。
成果の概要	<p>住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「住宅の性能表示制度」の中に、指定住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を目的にした「住宅型式性能認定」及び「型式住宅部分等製造者認証」の制度が規定されている。</p> <p>「住宅型式性能認定」とは、住宅又は住宅の部分で評価基準に従って表示すべき性能を有することをあらかじめ認定を受けることによって、住宅性能評価時にその設計仕様との照合のみを行うことで済むのである。このことによって詳細な評価（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、評価業務の合理化が図られる。</p> <p>「型式住宅部分等製造者認証」とは、規格化された住宅の部分又は住宅の型式の製造者として認証を受けることによって、住宅性能評価時に型式番号の確認（設計評価時）や認証マークの確認（建設評価時（現場検査時））で済むことになり、住宅性能評価業務が合理化される。</p> <p>これらの住宅型式認定及び型式住宅部分等製造者認証は、指定住宅型式性能認定機関が行うことになっている。当センターは、平成12年10月3日以降、国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施している。（平成18年3月1日以降、登録制へ移行）</p> <p>平成17年度の申請は無く、認定は無かった。</p> <p>平成12年10月3日から平成18年3月31日までに、住宅型式性能認定899件及び型式住宅部分等製造者認証38件の認定・認証を行った。</p>
特記事項	

事業名称	8 型式適合認定・認証事業
趣旨・目的	建築基準法による建築物の建築確認と検査業務の合理化を図ることを目的とする。
成果の概要	<p>建築基準法が平成10年6月12日に交付（建築基準法の一部を改正する法律）され、平成12年6月1日より全面的に施行された。この改正では、建築物の建築確認と検査を特定行政庁のほかに新たに民間の指定確認検査機関も行えることになった。また、この改正に伴い確認検査業務の合理化を目的に「型式適合認定」及び「型式部材等製造者認証」の制度が新設された。</p> <p>「型式適合認定」とは、門、塀等以外の建築物の部分又は防火設備、エレベーターなどが政令に示す一連の規定に適合していることをあらかじめ認定を受けることによって、建築確認検査のときにその型式の設計仕様との照合のみを行うことで済み、詳細な審査（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、建築確認検査業務の合理化が図られる。</p> <p>「型式部材等製造者認証」とは、規格化された建築物の部分や設備等の型式の製造者として認証を受けることによって、建築確認時に型式番号や認証マークを確認することにより、認定に係る一連の規定の審査及び型式に適合しているか否かの審査が省略される。これらの型式適合認定及び型式部材等製造者認証は、国土交通大臣が指定する指定認定機関が行うことになっている。</p> <p>当センターは、平成12年6月29日以降、国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施しているが、認定の実績はない。</p>
特記事項	

事業名称	9 木造住宅新工法性能認証事業
趣旨・目的	<p>木造住宅の新工法や木材産業等における新商品が社会的に認められ広く普及するためには、新工法であれば建築確認の検査等で容易に理解が得られるための判断材料が必要となる。木造住宅に使用する部品・部材においても新しいアイデアを取り入れたものは、ややもすると建築確認などに時間を要するものがある。また、社会的に広く普及するためにも第三者の性能や品質の評価を得ることが望まれる。</p> <p>さらに、中小工務店や木材加工会社等によっては、技術開発が困難な新工法や新製品を活用してもらうために、当センターが定めた基準や規格に適合するものを生産・供給することを認証する制度である。</p>
成果の概要	<p>認証の対象品は、企業等が開発した工法、部品・部材及び電算プログラム等である。ただし、建築基準法及び住宅の品質確保促進法令に基づく認証、J A S、J I S及びA Q制度による認証と重複するもの並びに現状の技術水準その他の事情からその品質・性能を評価することが困難なものは認証と対象外となる。</p> <p>この制度は平成13年11月から実施している。</p> <p>平成17年度の申請は無く、認定は無かった。</p> <p>平成18年4月1日現在の有効認証件数は2件である。</p>
特記事項	

〔V 技術開発事業〕

事業名称	1 ISO/TC165 国内審議会
趣旨・目的	<p>ISO/TC165国内審議会は、国際標準化機構(ISO)内に設置されている木質構造関係の技術委員会 TC165 に対して日本の意見を反映させることを目的としている。この目的を達成するために、ISO/TC165 国内審議会では国際会議への代表の派遣、ISO規格(案)の審議、海外諸国の関連規格の調査研究、ISO へ提案する日本案の審議・作成、ISO 本部・幹事国及び関係諸国との連絡等を行っている。</p>
成果の概要	<p>ISO/TC165 国内審議会では、製材、集成材、木材保存、構造の4分科会を設置して、それぞれの関連事項について審議している。平成17年度の活動状況は次の通りである。</p> <p>1 国際会議への出席：  第19回 ISO/TC165 国際会議(平成17年11月1日～4日：ニュージーランド ロトルア)に代表2名を派遣し、TC165の総会及びWG2(集成材)、WG5(製材)、WG6(接着接合)、WG7(機械的接合)、WG8(木質面材料)、WG9(丸太等)の会議に参加した。</p> <p>2 分科会の活動  (1) 製材・集成材・構造分科会  ① 平成17年度第1回合同会議 (平成18年2月3日開催)  3分科会共通の審議事項が多かったため、本年度も3分科会合同の会議を開催し、投票の報告及び国際会議の報告を基に次のとおり審議を行った。  ・事務局から文書の処理状況の説明を行った。  ・第19回 ISO/TC165(ロトルア)国際会議の審議事項について報告と検討を行った。  ② 木質パネルの試験方法に関する CD、集成材の要求性能に関する CD 及び構造用パネルの試験に関する WD に賛成の投票を行った。  ③ 集成材の接着剤に関する欧州規格EN302-1～302-4について検討し翻訳を行った。  (2) 木材保存分科会  ① 平成17年4月29日に予定されていた第8回SC1国際会議が中止となり、本年度は開催されなかった。  ② 「ユースクラス」関連の DIS 2件に賛成の投票を行った。  ③ 上記2件の DIS はいずれも承認されたが、SC1事務局より修正案が出され、平成18年の SC1 国際会議において再審議されることとなった。  ④ 平成17年度第1回木材保存分科会開催 (平成17年9月21日)  ・上記2件の DIS 投票結果及び修正案について審議した。  ・(社)日本木材保存協会から提出されたコモディティーリストについて審議した。</p> <p>3 本年度成立した国際規格  本年度中に成立したTC165関係の国際規格は次の3件である。  ISO 9709-2005 構造用製材－目視等級区分－基本性能  ISO13910-2005 構造用製材－強度等級区分材の特性値－サンプリング、実大材試験法及び特性値  ISO13912-2005 構造用製材－機械等級区分－基本原則</p>
特記事項	



事業名称	2 CO <sub>2</sub> 放出削減の観点から見た木材利用の総合的評価事業  (自主事業)
趣旨・目的	京都議定書の約束期間における CO <sub>2</sub> 排出削減や、次期ステップにおける木材利用の寄与に関する基礎資料として、木材利用における CO <sub>2</sub> の放出・貯蔵量についての評価を行い、木材の生産と利用システムを基底にした循環型社会の形成を提案する理論の構築を目指す。
成果の概要	<p>本年度実施した事業の内容は次のとおりである。</p> <p>本年度は、解体材等の廃木材をカスケード的に利用した場合の CO<sub>2</sub> 排出遅延効果をテーマとした。</p> <p>この課題について検討するため、「CO<sub>2</sub> 削減に関する木材利用の総合的評価研究会」を開催し、森林総合研究所、木材関連団体等の参加を得、解体材等からパーティクルボードを製造した場合の LCCO<sub>2</sub> をバイオマス発電、合板製造における LCCO<sub>2</sub> と比較検討した。</p> <p>研究会においては、日本ノボパン工業(株)管理本部環境室及び(株)中央青山 PwC サステナビリティ研究所の担当者から「廃木材の利用における LCA 的見地からのパーティクルボード評価」についての講演を得た。</p>
特記事項	

[VI 普及事業]

事業名称	1 針葉樹製材乾燥技術者研修会												
趣旨・目的	<p>木材の建築材料としての信頼性確保・向上を図るためには、品質の優れた乾燥材の普及が必要である。このため、その対応策の一環として、乾燥材の製造工場等の技術者を対象として、乾燥技術の向上を図るとともに針葉樹の構造用製材等の日本農林規格に定める人工乾燥構造用製材等の工場認定及び優良木質建材等の認証に必要な技術者を養成することを目的とした研修会である。</p>												
成果の概要	<p>平成17年度の実施状況</p> <p>1 開催場所 新木場ホール 東京都江東区新木場1-18-6</p> <p>2 開催日時 平成17年10月31日～平成17年11月2日</p> <p>3 受講者数 79名</p> <p>4 研修プログラムと講師</p> <table border="0" data-bbox="368 1003 1251 1146"> <tr> <td>① 乾燥の基礎</td> <td>東京大学大学院 助教授</td> <td>信 田 聡</td> </tr> <tr> <td>② 乾燥設備</td> <td>森林総合研究所 チーム長</td> <td>齋 藤 周 逸</td> </tr> <tr> <td>③ 乾燥の実務</td> <td>長野県林業総合センター主任研究員</td> <td>吉 田 孝 久</td> </tr> <tr> <td>④ 演習</td> <td>長野県林業総合センター主任研究員</td> <td>吉 田 孝 久</td> </tr> </table>	① 乾燥の基礎	東京大学大学院 助教授	信 田 聡	② 乾燥設備	森林総合研究所 チーム長	齋 藤 周 逸	③ 乾燥の実務	長野県林業総合センター主任研究員	吉 田 孝 久	④ 演習	長野県林業総合センター主任研究員	吉 田 孝 久
① 乾燥の基礎	東京大学大学院 助教授	信 田 聡											
② 乾燥設備	森林総合研究所 チーム長	齋 藤 周 逸											
③ 乾燥の実務	長野県林業総合センター主任研究員	吉 田 孝 久											
④ 演習	長野県林業総合センター主任研究員	吉 田 孝 久											
特記事項													

事業名称	2 平成17年度賛助会員セミナーの開催
趣旨・目的	当センターの賛助会員及び関係団体を対象に最新の技術情報を提供する。
成果の概要	<p>平成17年度は東京で実施した。</p> <p>1 開催場所 KKRホテル 東京</p> <p>2 開催日時 平成18年1月24日</p> <p>3 セミナーの課題等</p> <p>① 国産材製材の母船式経営 ～トーセン船団の戦い～ 講演者 (株)トーセン 代表取締役社長 東泉 清寿</p> <p>② プレカット産業から見た家づくり 講演者 (株)ミツワ 取締役会長 中原 國雄</p> <p>4 参加者 80名</p>
特記事項	

事業名称	3 銘木展示
趣旨・目的	故長谷川萬治氏が多大な苦心を払って収集されたものを主体とする銘木約500点、240㎡あまりを永く保存し、広く公開して銘木知識の向上と学術研究の発展に役立てる。
成果の概要	<p>1 収蔵している銘木</p> <p>(1) 針葉樹 イチョウ、イチイ、スギ（長蔵スギ・春日スギ・霧島スギ・秋田スギ・山形スギ・日光スギ・鳳来寺山スギ）、木曾ヒノキ、アカマツ、クロマツ（三河マツ・水戸マツ・笠懸のマツ・脂マツ）、天然カラマツ、ネズコ、ヒバ、アカエゾマツ等</p> <p>(2) 広葉樹 ミズメ、クリ、ケヤキ（春日局ケヤキ等）、ヤマグワ、クス、イヌエンジュ、キハダ、カエデ、トチノキ、ケンポナシ、ビャクダン、セン、サクラツツジ、シオジ、タモ、ミズナラ、マカバ等</p>
特記事項	

事業名称	4 木造建築物に関する研究会
趣旨・目的	木造建築物を正しく理解、普及するための研究会を、日本集成材工業協同組合との共催で実施した。
成果の概要	<p>主 催 (財)日本住宅・木材技術センター 日本集成材工業協同組合</p> <p>開催日時 平成17年10月14日 (金)</p> <p>場 所 新木場センタービル2F 新木場ホール</p> <p>参加人員 約160名</p> <p>&lt;講演課題と講師&gt;</p> <p>最近の住宅政策について 国土交通省 住宅局 木造住宅振興室長 小田 広昭</p> <p>木質ハイブリッド建築の技術開発状況について (株)エヌ・シー・エヌ 技術開発部長 伊東 洋路</p> <p>新和風について 山本棟子デザイン研究所 代表 山本 棟子</p>
特記事項	

事業名称	5 技術研修「木をまなぶ会－木質構造シリーズ」																																		
趣旨・目的	建築基準法の改正や、品確法の制定などにより、木質構造を取り巻く環境は大きく変わりつつある。木材及び住宅建設等関連企業技術者に、技術の高度化やニーズの多様化に的確に対応できる能力の開発を目的としての研修会である。																																		
成果の概要	<p>平成17年度に実施した研修科目と講師</p> <table border="1" data-bbox="338 595 1392 1809"> <tr> <td data-bbox="338 595 519 707">8月25日</td> <td data-bbox="519 595 911 707">建築基準法令と木質建材の性能・設計強度</td> <td data-bbox="911 595 1392 707">独立行政法人 森林総合研究所 構造利用研究領域長 神谷 文夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 707 519 819">8月26日</td> <td data-bbox="519 707 911 819">わかる木質構造の計算（1）</td> <td data-bbox="911 707 1392 819">職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 819 519 931">9月15日</td> <td data-bbox="519 819 911 931">建築基準法による接合金物の効率的な使い方</td> <td data-bbox="911 819 1392 931">(財)日本住宅・木材技術センター 技術部長 飯島 敏夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 931 519 1043">9月15日</td> <td data-bbox="519 931 911 1043">木材と防火 (ここまで使える木材)</td> <td data-bbox="911 931 1392 1043">(財)日本住宅・木材技術センター 研究開発部長代理 山田 誠</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1043 519 1155">9月16日</td> <td data-bbox="519 1043 911 1155">わかる木質構造の計算（2）</td> <td data-bbox="911 1043 1392 1155">職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1155 519 1267">10月24日</td> <td data-bbox="519 1155 911 1267">木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断</td> <td data-bbox="911 1155 1392 1267">関東学院大学 教授 中島 正夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1267 519 1379">10月24日</td> <td data-bbox="519 1267 911 1379">伝統的構法を用いた木質構造設計</td> <td data-bbox="911 1267 1392 1379">武蔵工業大学 教授 大橋 好光</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1379 519 1491">10月25日</td> <td data-bbox="519 1379 911 1491">わかる木質構造の計算（3）</td> <td data-bbox="911 1379 1392 1491">職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1491 519 1603">11月16日</td> <td data-bbox="519 1491 911 1603">許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計概論</td> <td data-bbox="911 1491 1392 1603">武蔵工業大学 教授 大橋 好光</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1603 519 1715">11月16日</td> <td data-bbox="519 1603 911 1715">許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計実務</td> <td data-bbox="911 1603 1392 1715">遠山一級建築士設計事務所 所長 遠山 則孝</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1715 519 1809">11月17日</td> <td data-bbox="519 1715 911 1809">木造軸組構法住宅の限界耐力計算による設計</td> <td data-bbox="911 1715 1392 1809">(株)日本システム設計 専務取締役 三宅 辰哉</td> </tr> </table>		8月25日	建築基準法令と木質建材の性能・設計強度	独立行政法人 森林総合研究所 構造利用研究領域長 神谷 文夫	8月26日	わかる木質構造の計算（1）	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三	9月15日	建築基準法による接合金物の効率的な使い方	(財)日本住宅・木材技術センター 技術部長 飯島 敏夫	9月15日	木材と防火 (ここまで使える木材)	(財)日本住宅・木材技術センター 研究開発部長代理 山田 誠	9月16日	わかる木質構造の計算（2）	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三	10月24日	木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断	関東学院大学 教授 中島 正夫	10月24日	伝統的構法を用いた木質構造設計	武蔵工業大学 教授 大橋 好光	10月25日	わかる木質構造の計算（3）	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三	11月16日	許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計概論	武蔵工業大学 教授 大橋 好光	11月16日	許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計実務	遠山一級建築士設計事務所 所長 遠山 則孝	11月17日	木造軸組構法住宅の限界耐力計算による設計	(株)日本システム設計 専務取締役 三宅 辰哉
8月25日	建築基準法令と木質建材の性能・設計強度	独立行政法人 森林総合研究所 構造利用研究領域長 神谷 文夫																																	
8月26日	わかる木質構造の計算（1）	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三																																	
9月15日	建築基準法による接合金物の効率的な使い方	(財)日本住宅・木材技術センター 技術部長 飯島 敏夫																																	
9月15日	木材と防火 (ここまで使える木材)	(財)日本住宅・木材技術センター 研究開発部長代理 山田 誠																																	
9月16日	わかる木質構造の計算（2）	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三																																	
10月24日	木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断	関東学院大学 教授 中島 正夫																																	
10月24日	伝統的構法を用いた木質構造設計	武蔵工業大学 教授 大橋 好光																																	
10月25日	わかる木質構造の計算（3）	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三																																	
11月16日	許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計概論	武蔵工業大学 教授 大橋 好光																																	
11月16日	許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計実務	遠山一級建築士設計事務所 所長 遠山 則孝																																	
11月17日	木造軸組構法住宅の限界耐力計算による設計	(株)日本システム設計 専務取締役 三宅 辰哉																																	
特記事項	平成17年度からは日本建築士会連合会が実施しているCPD（継続能力研修）プログラムの認定を受けて実施している。（3時間の研修：3単位 6時間の研修：6単位）																																		

事業名称	6 建材フェア等出展事業
趣旨・目的	当センターが実施している認証事業、試験研究所で実施している依頼試験等を建築関係者、エンドユーザー、日本国内外の建築関係者に周知するため、全国建具展、サステナブル建築世界会議およびジャパン建材フェアに出展し、普及活動を行った。
成果の概要	<p>1 全国建具展  開催月日 平成17年6月18日～20日の3日間  会場 パシフィコ横浜 展示ホールA  主な展示物 銘木、銘木写真、AQ認証品サンプル、  パネル展示「木材を科学する」</p> <p>2 サステナブル建築世界会議東京大会  開催月日 平成17年9月27日～29日の3日間  会場 新高輪プリンスホテル 国際館パミール  主な展示物 日本を代表する樹種 スギ、ケヤキ、ヒバの銘木展示  AQ説明用英文パンフレット、AQ英文パネル展示</p> <p>3 ジャパン建材フェア  開催月日 平成18年2月9日～11日の3日間  会場 東京ビックサイト 東展示場1・2・3ホール  主な展示物 接合金物見本、梁受け金物見本、AQ認証品サンプル、  パネル展示「木材を科学する」、「試験研究所紹介パネル」  銘木展示</p>
特記事項	

〔Ⅶ 出版事業〕

事業名称	1 機関誌「住宅と木材」の発行																										
趣旨・目的	当センターの機関誌で、木材や木造住宅に関する新しい技術情報を提供することをねらいに毎月発行する。																										
成果の概要	<p>毎号、木材・木造住宅に関する特記記事や解説記事を掲載するほか、木造3階建て・丸太組工法建築確認統計、識者に対するマンスリーインタビュー、技術情報、コラム等で構成されている。</p> <p>平成17年度の特集記事を以下に示す。</p> <table border="1" data-bbox="338 719 1378 1693"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 719 421 792">月</th> <th data-bbox="421 719 1378 792">特 集 記 事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 792 421 866">4</td> <td data-bbox="421 792 1378 866">木質系残廃材の発生状況とその処理・利用の現況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 866 421 940">5</td> <td data-bbox="421 866 1378 940">乾燥問題今昔</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 940 421 1014">6</td> <td data-bbox="421 940 1378 1014">HOWTEC年鑑2005</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1014 421 1088">7</td> <td data-bbox="421 1014 1378 1088">新潟中越地震調査報告</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1088 421 1162">8</td> <td data-bbox="421 1088 1378 1162">新しいスギ積層材の動向</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1162 421 1236">9</td> <td data-bbox="421 1162 1378 1236">自立環境型住宅を目指して</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1236 421 1310">10</td> <td data-bbox="421 1236 1378 1310">すぎ・杉・スギ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1310 421 1384">11</td> <td data-bbox="421 1310 1378 1384">地域型長期耐用住宅（1）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1384 421 1458">12</td> <td data-bbox="421 1384 1378 1458">地域型長期耐用住宅（2）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1458 421 1532">1</td> <td data-bbox="421 1458 1378 1532">木をはかる</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1532 421 1606">2</td> <td data-bbox="421 1532 1378 1606">資材流通業者に聞く10の質問</td> </tr> <tr> <td data-bbox="338 1606 421 1680">3</td> <td data-bbox="421 1606 1378 1680">古材利用</td> </tr> </tbody> </table>	月	特 集 記 事	4	木質系残廃材の発生状況とその処理・利用の現況	5	乾燥問題今昔	6	HOWTEC年鑑2005	7	新潟中越地震調査報告	8	新しいスギ積層材の動向	9	自立環境型住宅を目指して	10	すぎ・杉・スギ	11	地域型長期耐用住宅（1）	12	地域型長期耐用住宅（2）	1	木をはかる	2	資材流通業者に聞く10の質問	3	古材利用
月	特 集 記 事																										
4	木質系残廃材の発生状況とその処理・利用の現況																										
5	乾燥問題今昔																										
6	HOWTEC年鑑2005																										
7	新潟中越地震調査報告																										
8	新しいスギ積層材の動向																										
9	自立環境型住宅を目指して																										
10	すぎ・杉・スギ																										
11	地域型長期耐用住宅（1）																										
12	地域型長期耐用住宅（2）																										
1	木をはかる																										
2	資材流通業者に聞く10の質問																										
3	古材利用																										
特記事項																											



事業名称	2 技術手引き書等の頒布（出版）
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関する各種の技術手引き書等を作成し、頒布した。
成果の概要	<p>1 第16A次木造住宅合理化システム梗概集 平成17年4月1日認定した7の新システム及び13の更新システムの梗概 A4判 110ページ</p> <p>2 第16B次木造住宅合理化システム梗概集 平成17年10月1日認定した15の新システム及び51の更新システムの梗概 A4判</p> <p>3 木材需給と木材工業の現況（平成16年版） 我が国の木材需給の現況、木材利用の状況及び木材工業の動向等について豊富な資料を基に作成した統計書 A5判 230ページ</p> <p>4 ここまで使える木材 建築基準法の防火規定、構造規定及び空気環境規定と木材の利用に関するパンフレット A4判 28ページ</p> <p>5 木造住宅のための構造の安定に関する基準に基づく「横架材及び基礎のスパン表」 汎用性のある構造設計条件を設定して、その条件に基づく結果をスパン表としてまとめたもの A4判 190ページ</p> <p>6 木造住宅用標準納まり図（CD） 建築基準法や品確法などの仕様を中心に標準的な取り合いを納まり図としてまとめたもの CD（A3判15枚の図面）</p> <p>7 木造住宅用の防耐火構造標準納まり図（CD） 木造住宅の防耐火構造に関する告示の例示仕様を基にしながら、主要構造部に要求される防耐火性能を各部位ごとに標準納まり図として整理したもの CD（A4判24枚）</p>
特記事項	

## 付一 1 各事業に係る委員会委員

注：事業名及び番号は、目次の事業名及び番号に対応（事業名のないものは委員会設置はない。）している。  
{敬称略・順不同（一部五十音順）}

### 〔I 国庫補助事業〕

#### 1 木材利用推進支援対策事業

##### 1. 1 顔の見える木材での家づくり推進事業

###### ○ 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業委員会

委員長	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	岩崎敏之	湘北短期大学 生活プロデュース学科 助教授
〃	大河原章吉	(協)フォレスト西川 理事長
〃	大倉靖彦	(株)アルセッド建築研究所 副所長
〃	岡智	(株)日刊木材新聞社 相談役
〃	角谷宏二	(社)全国木材組合連合会 常務理事
〃	坂本保	(財)日本木材総合情報センター 国内情報部長
〃	高橋秀夫	ナイス(株)資材事業本部 国内木材仕入部長
〃	丹呉明恭	丹呉明恭建築設計事務所 所長
〃	野辺公一	(株)オプコード研究所 代表取締役所長
〃	小須田廣利	(株)空間工作所 代表取締役
ワグナーバー	林睦男	全国木造住宅機械プレカット協会 常務理事

###### ○ 支援マニュアル作成部会

部会長	岡智	(株)日刊木材新聞社 相談役
委員	小須田廣利	(株)空間工作所 代表取締役
〃	嶋瀬拓也	(独)森林総合研究所 林業経営・政策研究領域林業動向解析研究室 研究員
〃	中村亜弥子	(株)ドット・コーポレーション 取締役
〃	細貝一則	(社)全国木材組合連合会 部長代理
〃	宮越喜彦	一級建築士事務所木住研 代表

###### ○ 講習会推進委員会

委員	大熊幹章	(独)森林総合研究所 理事長
〃	小須田廣利	(株)空間工作所 代表取締役
〃	信田聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	趙海光	(株)ぷらん・にじゅういち 代表取締役
〃	山田稔	山田事務所 所長
〃	野辺公一	(株)オプコード研究所 代表取締役所長
〃	飯村豊	宮崎県木材利用技術センター 構法開発部長

- // 齋藤 周逸 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 チーム長
- // 吉田 孝久 長野県林業総合センター木材部 研究員
- // 河崎 弥生 岡山県木材加工技術センター 専門研究員
- // 宮林 正幸 (有)ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所 所長

## 2. 住宅資材防災対策事業

### 2. 1 耐震工法技術調査・開発事業

#### ○ 耐震工法技術調査・開発委員会

- 委員長 安藤 直人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- 委員 小野 泰 ものづくり大学建設技能工芸科 講師
- 委員 原田 真樹 (独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
- // 平野 茂 (株)一条工務店特建設計部 次長
- // 山辺 豊彦 (有)山辺構造設計事務所 所長

### 2. 2 防・耐火性技術調査・開発事業

#### ○ 防・耐火性技術調査・開発委員会

- 委員長 中村 賢一 (財)ベターリビング筑波建築試験センター 技術審議役
- 委員 秋山 禎孝 全国LVL協会 事務局長
- // 角谷 宏二 (社)全国木材組合連合会 常務理事
- // 黒木 亮 日本集成材工業協同組合 専務理事
- // 成瀬 友宏 (独)建築研究所防火研究グループ 上席研究員
- // 原田 寿郎 (独)森林総合研究所木質防火研究グループ チーム長
- // 宮林 正幸 (有)ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所 所長
- // 安井 昇 桜設計集団一級建築士事務所

### 2. 3 室内化学物質疫学調査事業

#### ○ 室内化学物質疫学調査委員会

- 委員長 吉田 彌明 (財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員(静岡大学農名誉教授)
- 委員 井上 明生 (独)森林総合研究所複合材料研究領域 積層接着研究室長
- // 坂部 貢 北里大学薬学部公衆衛生学 教授
- // 滝 欽二 静岡大学農学部森林資源科学科 教授
- // 田村 彰 (財)日本合板検査会 研究室長
- // 北條 祥子 尚綱学院大学生生活創造学科 教授
- // 宮田 幹夫 北里研究所病院臨床環境医学センター客員部長 名誉教授

### 2. 5 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業

#### ○ 「安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業」研究推進委員会

- 委員長 檜垣 宮都 東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科 教授
- 委員 今村 祐嗣 京都大学生存圏研究所 教授
- // 木口 実 (独)森林総合研究所 木材保存研究室長

// 鮫島正浩 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
 // 服部順昭 東京農工大学大学院共生科学技術研究部 教授  
 // 矢田茂樹 横浜国立大学教育人間科学部 教授  
 // 山本幸一 (独)森林総合研究所 研究管理官

### 3 間伐材等地域材実需拡大支援事業

#### 3.1 間伐材等を利用した住宅構法の開発事業

##### ○ 間伐材等利用住宅設計開発委員会

委員長 有馬孝禮 宮崎県木材利用技術センター 所長  
 委員 近藤敏夫 全国森林組合連合会 系統事業部長  
 // 角谷宏二 全国木材組合連合会 常務理事  
 // 坂本保 (財)日本木材総合情報センター 国内情報部長  
 // 鎌田宣夫 (社)日本建築士会連合会 専務理事  
 // 遠藤隆 (社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長  
 // 神谷文夫 (独)森林総合研究所 構造利用研究領域長  
 // 稲山正弘 東京大学大学院農学生命科学研究科生物材料科学専攻  
 木質材料学研究室 助教授  
 // 隈研吾 隈研吾建築都市設計事務所 所長  
 // 岡智 (株)日刊木材新聞社 相談役  
 // 秋山俊夫 木構造振興(株) 専務取締役

##### ○ 間伐材等住宅設計専門委員会

委員長 稲山正弘 東京大学大学院農学生命科学研究科生物材料科学専攻  
 木質材料学研究室 助教授  
 委員 林知行 (独)森林総合研究所構造利用研究領域 材料接合研究室長  
 // 隈研吾 隈研吾建築都市設計事務所 所長  
 // 妹島和世 妹島和世建築設計事務所 所長  
 // 腰原幹雄 東京大学生産技術研究所 助教授  
 // 佐藤淳 佐藤淳構造設計事務所 主宰  
 // 小巻哲 STUDIO KOMAKI 主幹  
 // 中崎隆司 生活環境プロデューサー／建築ジャーナリスト

#### 3.2 木質ペレット利用推進対策事業

##### ○ 木質ペレット利用推進事業 本委員会

委員長 熊崎實 岐阜県立森林文化アカデミー 学長  
 委員 澤辺攻 岩手大学農学部農林環境学科 教授  
 // 谷田貝光克 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
 // 高野勉 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長  
 // 遠藤保仁 東日本木質ペレット安定供給協議会 会長  
 // 田中一嘉 大阪府森林組合三島支店 支店長

〃	中 島 浩一郎	銘建工業(株) 代表取締役
〃	寺 澤 茂 通	上伊那森林組合 参事
〃	吉 村 一 博	須崎燃料(有) 代表取締役
〃	坂 内 孝 三	サンポット(株) 代表取締役
〃	太 田 晃 一	(株)六晃 代表取締役
〃	松 井 幸 夫	二光エンジニアリング(株) 取締役
〃	西 舘 信 一	(財)日本燃焼機器検査協会 理事
〃	金 澤 滋	岩手・木質バイオマス研究会 会長
〃	大 場 龍 夫	(株)森のエネルギー研究所 代表取締役

○ 木質ペレット利用推進事業 専門委員会

委員長	谷田貝 光 克	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委 員	吉 田 貴 紘	(独)森林総合研究所加工技術研究領域木材乾燥研究室 研究員
〃	福 島 尚	葛巻林業(株) 常務取締役
〃	大河原 章 吉	(協)西川地域木質資源活用センター 理事
〃	唐 澤 信 男	上伊那森林組合木質バイオエネルギー工場 工場長
〃	吉 村 一 博	須崎燃料(有) 代表取締役
〃	真 賀 幸 八	サンポット(株) 取締役研究開発部長
〃	鈴 木 敏 彰	(株)山本製作所環境事業部 技術専任部長
〃	秋 山 俊 夫	木構造振興(株) 専務取締役

4 市街地住宅等関連事業推進事業

4. 4 建設発生木材等を利用した高性能リサイクル木質建材の評価手法等の開発

○ 建設発生木材等を利用した高性能リサイクル木質建材評価手法等の開発提案選考・評価開発委員会

委員長	友 澤 史 紀	日本大学理工学部建築学科 教授
委 員	神 谷 文 夫	(独)森林総合研究所 構造利用研究領域長
〃	河 合 直 人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	信 田 聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	清 家 剛	東京大学大学院新領域創生科学研究科 助教授
〃	鈴 木 滋 彦	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
〃	塚 田 市 朗	(財)日本建築センター 評定部長
〃	槌 本 敬 大	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 主任研究官
〃	中 島 史 郎	(独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員
〃	中 島 正 夫	関東学院大学工学部建築学科 教授
〃	服 部 順 昭	東京農工大学大学院共生科学技術研究部 教授

〔Ⅱ 国庫受託(請負)事業〕

1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務

○ 伝統的木造住宅等性能検証検討委員会

委員長	坂 本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
-----	-------	------------------

委員	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
〃	大橋好光	武蔵工業大学工学部建築学科	教授
〃	澤地孝男	国土技術政策総合研究所建築研究部	建築新技術研究官
〃	神谷文夫	(独)森林総合研究所	構造利用研究領域長
〃	河合直人	(独)建築研究所構造研究グループ	上席研究員
〃	遠藤二三男	(社)日本木造住宅産業協会	専務理事
〃	大槻誠治	(社)全国中小建築工事業団体連合会	常務理事
〃	越智薫史	全国建設労働組合総連合	技術対策部長
協力コンサル	大倉靖彦	(株)アルセッド建築研究所	取締役副所長
〃	山口克己	(株)アルセッド建築研究所	

## 2 建設発生木材のリユース促進検討業務

### ○ 解体木材のリユース促進検討委員会

委員長	三井所清典	芝浦工業大学建築学科	教授
委員	佐藤立美	広島工業大学工学部建設工学科	教授
〃	藤澤彰	芝浦工業大学建築学科	教授
〃	吉田倬郎	工学院大学建築学科	教授
〃	河合直人	(独)建築研究所構造研究グループ	上席研究員
〃	中島史郎	(独)建築研究所材料研究グループ	上席研究員
〃	立島公廉	(社)日本木造住宅産業協会	生産技術部部長
〃	佐藤和馬	(社)全国中小建築工事業団体連合会	技術専門委員
〃	沼川次郎	(社)日本ツーバイフォー建築協会	技術部部長
〃	本田治平	全国建設労働組合総連合	
〃	佐藤英夫	NPO法人日本民家再生リサイクル協会	民家再生技術委員長
協力コンサル	鎌田隆英	(有)鎌田建築研究所	所長

## 〔Ⅲ 一般受託事業〕

### 1 住宅資材情報提供支援事業

#### ○ 住宅資材情報提供支援事業専門委員会

委員長	岡智	日刊木材新聞社	相談役
委員	加藤滋雄	高崎商科大学	教授
〃	木村司	木村木材工業(株)	常務取締役
〃	近藤敏夫	全国森林組合連合会	系統事業部長
〃	西村勝美	(財)日本住宅・木材技術センター	常務理事
〃	細貝一則	(社)全国木材組合連合会	企画部長
〃	宮代博幸	ナイス(株)事業推進本部	課長
〃	山本棟子	山本デザイン研究室	代表

### 2 平成17年度住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成作業

○ 本委員会

委員長	坂 本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	有 馬 孝 禮	宮崎県木材利用技術センター 所長
〃	鎌 田 元 康	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	菅 原 進 一	東京理科大学総合科学技術経営研究科 教授
〃	土 屋 喬 雄	東洋大学工学部建築学科 教授
〃	嵩 英 雄	工学院大学建築都市デザイン学科 教授
〃	野 村 歡	日本大学理工学部建築学科 教授
〃	吉 田 倬 郎	工学院大学建築学科 教授
〃	中 島 正 夫	関東学院大学工学部建築学科 教授
〃	大 橋 好 光	武蔵工業大学工学部建築学科 教授
〃	西 山 功	国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部長
〃	神 谷 文 夫	(独)森林総合研究所 構造利用研究領域長
〃	本 橋 健 司	(独)建築研究所 材料・建築生産研究グループ長
〃	越 智 薫 史	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
〃	米 澤 昭	(財)ベターリビング 新事業推進一部長
〃	池 田 富士郎	(社)日本ツーバイフォー建築協会 専務理事
〃	城 戸 正 昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
〃	遠 藤 二三男	(社)日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	武 井 利 行	国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 課長補佐
〃	河 田 崇	国土交通省住宅局住宅生産課 課長補佐
〃	今 村 敬	国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐
〃	前 田 亮	国土交通省住宅局住宅資金管理官付補佐 (～平成17年7月)
〃	松 野 秀 生	国土交通省住宅局住宅資金管理官付補佐 (平成17年8月～)
協力コンサル	新 井 信 吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
〃	片 岡 泰 子	(株)お茶の水設計工房 取締役
〃	近 藤 稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
〃	久 保 泰 彦	(有)匠陽
協力委員	青 木 稔	住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長
〃	村 山 健 次	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 統括調査役
〃	亀 井 久仁洋	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
〃	古 瀬 浩 二	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 木造住宅構造部会

主 査	中 島 正 夫	関東学院大学工学部建築学科 教授
委 員	松 留 慎一郎	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授
〃	大 橋 好 光	武蔵工業大学工学部建築学科 教授
〃	河 合 直 人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	鈴 木 憲太郎	(独)森林総合研究所 複合材料研究領域長

〃	宮村雅史	国土交通省国土技術政策総合研究所構造基準室 主任研究官
〃	飯山道久	(社)日本木造住宅産業協会 技術開発部長
〃	越智薫史	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
〃	篠塚重夫	(財)住宅保証機構 技術管理部長
〃	佐藤雅一	(社)全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	宮崎裕之	国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 企画生産係長
〃	渡邊峰樹	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長
〃	渡辺春彦	国土交通省住宅局住宅資金管理官室 企画係長
協力コンサル	新井信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
〃	片岡泰子	(株)お茶の水設計工房 取締役
〃	近藤稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
協力委員	青木稔	住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長
〃	村山健次	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 統括調査役
〃	亀井久仁洋	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役

○ 枠組壁工法住宅構造部会

主査	有馬孝禮	宮崎県木材利用技術センター 所長
委員	宮澤健二	工学院大学建築学科 教授
〃	神谷文夫	(独)森林総合研究所 構造利用研究領域長
〃	大橋好光	武蔵工業大学工学部建築学科 教授
〃	河合直人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	河合誠	(社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会長
〃	ラット・マクダニエル	全米林産物製紙協会 (A F & P A) 日本代表
〃	服部哲	(株)一色建築設計事務所 代表取締役所長
〃	麓英彦	カナダ林産業審議会 日本副代表
〃	宮崎裕之	国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 企画生産係長
〃	渡邊峰樹	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長
協力コンサル	新井信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
協力委員	青木稔	住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長
〃	村山健次	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 統括調査役
〃	亀井久仁洋	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役

○ 鉄筋コンクリート構造等住宅構造部会

主査	嵩英雄	工学院大学建築都市デザイン学科 教授
委員	中込忠男	信州大学工学部社会開発工学科 教授
〃	田中享二	東京工業大学建築物理研究センター 教授
〃	阿部道彦	工学院大学建築学科 教授
〃	橋高義典	首都大学東京都市環境学部 教授
〃	清水昭之	東京理科大学工学部第二部建築学科 教授



// 近 藤 照 夫 ものつくり大学建設技能工芸学科 教授  
 // 伊 奈 信 一 (社)日本建築士事務所協会連合会  
 // 渡 邊 峰 樹 国土交通省住宅局建築指導課 構造係長  
 協力コンサル 近 藤 稔 (株)集研アトリエ 代表取締役  
 協力委員 青 木 稔 住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長  
 // 村 山 健 次 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 統括調査役  
 // 亀 井 久仁洋 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役

○ 木造住宅構造部会・枠組壁工法住宅構造部会 耐震等級2の仕様化WG

主 査 大 橋 好 光 武蔵工業大学工学部建築学科 教授  
 協力コンサル 久 保 泰 彦 (有)匠陽  
 協力委員 青 木 稔 住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長  
 // 亀 井 久仁洋 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役

〔IV 認証事業〕

1 木造住宅合理化システム認定事業

○ 木造住宅合理化システム規格委員会

委員長 上 杉 啓 東洋大学工学部建築学科 教授  
 委 員 有 馬 孝 禮 宮崎県木材利用技術センター 所長  
 // 遠 藤 二三男 (社)日本木造住宅産業協会 専務理事  
 // 城 戸 正 昭 (社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事  
 // 坂 本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 // 塚 田 市 朗 (財)日本建築センター 評定部長  
 // 保 倉 俊 一 (財)住宅保証機構 常任理事  
 // 成 藤 宣 昌 住宅金融公庫住宅環境部 参事役  
 // 松 留 慎一郎 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授  
 // 山 本 幸 一 (独)森林総合研究所 研究管理官  
 // 徳 山 直 (社)日本住宅建設産業協会 専務理事

○ 木造住宅合理化システム審査委員会

委員長 坂 本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 委 員 遠 藤 和 義 工学院大学工学部建築学科 教授  
 // 篠 塚 重 夫 (財)住宅保証機構技術管理部 部長  
 // 松 留 慎一郎 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授

2 床用現場接着剤認定事業

○ 床用現場接着剤認定委員会

委員長 滝 欽 二 静岡大学農学部 教授  
 委 員 山 村 孝 志 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役  
 // 吉 田 弥 明 (財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 (静岡大学名誉教授)

〃	信田 聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	本橋 健司	(独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員
〃	井上 明生	(独)森林総合研究所 積層接着研究室長
〃	松本 庸夫	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員

### 3 木造建築物用接合金物認定事業

#### ○ 木造建築物用接合金物審査委員会

委員長	徳田 迪夫	三重大学生物資源学部 教授
委員	佐藤 雅俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	宮沢 健二	工学院大学工学部建築学科 教授
〃	山口 修由	(独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員
〃	軽部 正彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
〃	内迫 貴幸	三重大学生物資源学部 助手
〃	小野 泰	ものづくり大学建設技能工芸学科 講師

#### ○ 木造建築物用接合金物規格委員会

委員長	徳田 迪夫	三重大学生物資源学部 教授
委員	有馬 孝禮	宮崎県木材利用技術センター 所長
〃	佐藤 雅俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	宮沢 健二	工学院大学工学部建築学科 教授
〃	山口 修由	(独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員
〃	軽部 正彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
〃	稲山 正弘	(株)稲山建築設計事務所 代表取締役
〃	嘉藤 鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
〃	松尾 和午	(社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会 委員
〃	遠藤 隆	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長
〃	佐藤 雅一	(社)全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	金井 宏樹	木造住宅接合金物協会 新金物開発委員会委員長

### 4 優良木質建材等認証事業

#### ○ 優良木質建材等認証規格委員会

委員長	有馬 孝禮	宮崎県木材利用技術センター 所長
委員	犬伏 由利子	消費科学連合会 副会長
〃	遠藤 二三男	(社)日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	大曾根 眞一	日本木材防腐工業組合 専務理事
〃	岡野 健	(財)日本木材総合情報センター 木のなんでも相談室長
〃	城戸 正昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
〃	木下 紀喜	全国森林組合連合会 副会長
〃	後藤 隆一	(社)全国木材組合連合会 副会長
〃	玉田 恭三	(財)日本合板検査会 専務理事

// 塚 田 市 朗 (財)日本建築センター 評定部長  
 // 中 川 展 彰 日本集成材工業協同組合 専務理事  
 // 中 島 正 夫 関東学院大学工学部 教授  
 // 檜 垣 宮 都 東京農業大学地域環境科学部 教授  
 // 藤 原 勝 敏 (独)森林総合研究所 研究管理官 (木材資源担当)  
 // 成 藤 宣 昌 住宅金融公庫住宅環境部 参事役

○ 優良木質建材等認証審査委員会

委員長 岡 野 健 (財)日本木材総合情報センター 木のなんでも相談室長  
 委 員 安 藤 直 人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
 // 飯 島 倫 明 東京農業大学地域環境科学部 教授  
 // 神 谷 文 夫 (独)森林総合研究所 構造利用研究領域長  
 // 高 野 勉 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長  
 // 宮 武 敦 (独)森林総合研究所複合材料研究領域 チーム長  
 // 宮 村 雅 史 国土技術政策総合研究所構造基準研究室 主任研究官  
 // 桃 原 郁 夫 (独)森林総合研究所木材改質研究領域 チーム長

5 含水率計性能認定事業

○ 含水率計認定審査委員会

委員長 信 田 聡 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授  
 委 員 阿 部 庄 吾 (社)全国木材組合連合会  
 // 高 野 勉 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長  
 // 三 善 和 夫 (社)日本木造住宅産業協会 資材流通部長  
 // 宮 村 雅 史 国土技術政策総合研究所構造基準研究室 主任研究官  
 // 吉 田 孝 久 長野県林業総合センター 主任研究員

6 木造住宅供給支援システム認定事業

○ 木造住宅供給支援システム規格委員会

委員長 坂 本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 委 員 遠 藤 二三男 (社)日本木造住宅産業協会 専務理事  
 // 城 戸 正 昭 (社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事  
 // 笹 田 己 由 全国建設労働組合総連合住宅対策部 部長  
 // 成 藤 宣 昌 住宅金融公庫住宅環境部 参事役  
 // 吉 田 倬 郎 工学院大学工学部建築学科 教授  
 // 徳 山 直 (社)日本住宅建設産業協会 専務理事

○ 木造住宅供給支援システム審査委員会

委員長 吉 田 倬 郎 工学院大学工学部建築学科 教授  
 委 員 大 澤 元 毅 (独)建築研究所 環境・防火研究グループ長  
 // 前 川 秀 幸 職業能力開発総合大学校建築工学科 講師

〃 松 留 慎一郎 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授

## 9 木造住宅新工法性能認証事業

### ○ 木造住宅新工法性能認証委員会

委員長 坂 本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授  
委員 神 谷 文 夫 (独)森林総合研究所構造利用研究領域 領域長  
〃 河 合 直 人 (独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員  
〃 徳 田 迪 夫 三重大学生物資源学部 教授  
〃 宮 澤 健 二 工学院大学工学部建築学科 教授

## [V 技術開発事業]

### 1 ISO/TC165 (木質構造) 国内審議会

#### ○ 集成材分科会

主 査 滝 欽 二 静岡大学農学部森林資源科学科 教授  
委員 小 松 幸 平 京都大学生存圏研究所 教授  
〃 黒 木 亮 日本集成材工業協同組合 専務理事  
〃 中 島 史 郎 (独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員  
〃 宮 武 敦 (独)森林総合研究所複合材料研究領域 チーム長  
〃 宮 林 正 幸 (有)ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所 所長  
〃 安 村 基 静岡大学農学部森林資源科学科 教授

#### ○ 構造分科会

主 査 安 村 基 静岡大学農学部森林資源科学科 教授  
委員 五十田 博 信州大学工学部社会開発工学科 助教授  
〃 井戸田 秀 樹 名古屋工業大学工学部社会開発工学科 助教授  
〃 大 橋 好 光 武蔵工業大学工学部 教授  
〃 河 合 直 人 (独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員  
〃 原 田 真 樹 (独)森林総合研究所構造利用研究領域 主任研究官  
〃 米 田 誠 (社)日本木造住宅産業協会 事業推進部長

#### ○ 木材保存分科会

主 査 今 村 祐 嗣 京都大学生存圏研究所 教授  
委員 石 田 英 生 日本木材防腐工業組合 技術委員長  
〃 鈴 木 誠至郎 (社)日本しろあり対策協会 副会長  
〃 鈴 木 憲太郎 (独)森林総合研究所複合材料研究領域 領域長  
〃 土 居 修 一 筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授  
〃 中 島 史 郎 (独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員  
〃 速 水 進 日本木材保存剤工業会 副会長  
〃 松 本 義 勝 (社)日本木材保存協会

○ 製材分科会

- |     |         |                                   |
|-----|---------|-----------------------------------|
| 主 査 | 神 谷 文 夫 | (独)森林総合研究所 構造利用研究領域長              |
| 委 員 | 清 水 眞 長 | (社)全国木材組合連合会 検査部長                 |
| 〃   | 飯 島 泰 男 | 秋田県立大学木材高度加工研究所 教授                |
| 〃   | 槌 本 敬 大 | 国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 主任研究官 |
| 〃   | 長 尾 博 文 | (独)森林総合研究所構造利用研究領域 チーム長           |

[VI 普及事業]

1 針葉樹製材乾燥技術者研修事業

○ 針葉樹製材乾燥技術者研修試験委員会

- |     |         |                               |
|-----|---------|-------------------------------|
| 委 員 | 齋 藤 周 逸 | (独)森林総合研究所加工技術領域木材乾燥研究室 主任研究官 |
| 〃   | 信 田 聡   | 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授          |
| 〃   | 久 田 卓 興 | (独)森林総合研究所 理事                 |
| 〃   | 吉 田 孝 久 | 長野県林業総合センター 主任研究員             |

## 付一 2 平成17年度成果物一覧

### 1 成果報告

- (1) 財団法人 日本住宅・木材技術センター事業報告書（総集編）
- (2) 家づくり情報のデータベース化事業報告書
- (3) 地域材による家づくりネットワーク支援のための解説書
- (4) 中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査・開発事業報告書
- (5) 防・耐火性技術調査・開発事業報告書
- (6) 室内化学物質疫学調査事業報告書
- (7) 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業報告書
- (8) 木材利用推進の普及資料（パンフレット「木材のすすめ」）
- (9) 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業報告書
- (10) 木質ペレット利用推進対策事業報告書
- (11) 地域食料産業等再生のための研究開発等支援事業報告書
- (12) 市街地住宅等関連事業推進事業報告書  
(建設発生木材等を利用した高性能リサイクル木質建材の評価手法等の開発)
- (13) 市街地住宅等関連事業推進事業報告書（木造住宅用の防耐火構造標準納まり図）
- (14) 住宅市場整備等推進事業報告書（木造住宅の構造納まり仕様整備事業）
- (15) 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務報告書
- (16) 建設発生木材のリユース促進検討業務報告書
- (17) 平成17年改訂木造住宅工事仕様書（(財)住宅金融普及協会）
- (18) 平成17年改訂枠組壁工法住宅工事仕様書（(財)住宅金融普及協会）
- (19) 平成17年改訂鉄筋コンクリート造・鉄骨造・補強コンクリート造（補強セラミックブロック造）  
住宅工事仕様書（(財)住宅金融普及協会）
- (20) ISO/TC 165 国内審議会委員会報告書（製材分科会・構造分科会・集成材分科会・木材保存分科会）

### 2 出版物等

- (1) 財団法人 日本住宅・木材技術センターの概要（平成17年度）
- (2) 機関誌「住宅と木材」
- (3) 第16A次 木造住宅合理化認定システム梗概集（平成17年5月）
- (4) 第16B次 木造住宅合理化認定システム梗概集（平成17年10月）
- (5) パンフレット「木の家は人と環境に優しい」（平成18年2月）
- (6) パンフレット「ここまで使える木材」（第3版／平成17年11月）
- (7) 財団法人 日本住宅・木材技術センター認証事業 認定・認証一覧（平成17年6月）
- (8) 木造住宅用標準納まり図（CD）（平成17年4月）
- (9) 木造住宅用防耐火構造標準納まり図（CD）（平成18年1月）
- (10) 木造住宅のための構造の安定に関する基準に基づく横架材及び基礎のスパン表（平成18年1月）
- (11) 木材需給と木材工業の現況（平成16年版／平成17年11月）